



第2期  
福智町まち・ひと・しごと創生  
**総合戦略**

令和2年3月  
福智町



# CONTENTS

## 序論

### I はじめに

|   |                   |    |
|---|-------------------|----|
| 1 | 人口ビジョンと総合戦略の位置づけ  | 04 |
| 2 | 「第2期福智町総合戦略」の構成   | 04 |
| 3 | 計画期間              | 04 |
| 4 | 第1期福智町地方創生総合戦略の成果 | 05 |

## 人口ビジョン

### I 人口ビジョンの基本的な考え方

|   |                   |    |
|---|-------------------|----|
| 1 | 福智町人口ビジョン         | 10 |
| 2 | 第2期福智町人口ビジョンの対象期間 | 10 |

### II 人口に関する分析

|   |                      |    |
|---|----------------------|----|
| 1 | 人口動向の分析              | 11 |
| 2 | 人口の社会増減の分析           | 14 |
| 3 | 人口の自然増減の分析           | 18 |
| 4 | 就業・雇用の分析             | 21 |
| 5 | 産業の分析                | 25 |
| 6 | 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析 | 32 |
| 7 | 現状と課題の整理             | 33 |

### III 人口の将来展望

|   |            |    |
|---|------------|----|
| 1 | 目指すべき将来の方向 | 35 |
| 2 | 長期ビジョン     | 37 |

## 総合戦略

### I 基本的事項

|   |                |    |
|---|----------------|----|
| 1 | 地方創生をめぐる現状認識   | 40 |
| 2 | 人口減少と地域経済縮小の克服 | 40 |
| 3 | 計画期間           | 41 |

### II 政策の企画・実行に当たっての基本方針

|   |                                |    |
|---|--------------------------------|----|
| 1 | 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則             | 42 |
| 2 | 政策目標設定 (KPI) と政策検証 (PDCA サイクル) | 43 |

### III 施策の方向

|   |         |    |
|---|---------|----|
| 1 | 政策の基本目標 | 44 |
| 2 | 政策パッケージ | 46 |

### ● 資料

|   |                          |    |
|---|--------------------------|----|
| 1 | 福智町まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定委員会 | 62 |
| 2 | 福智町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定    | 63 |



# 序論

# Iーはじめに

## 1. 人口ビジョンと総合戦略の位置づけ

人

口減少・少子高齢化や東京一極集中の進行により、地方創生への取組が求められる中、本町では「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」を踏まえ、平成27年（2015）年10月に、「第1期 福智町人口ビジョン」を策定し、この実現に向けた5年間の目指すべき目標と施策の方向を示した「第1期 福智町地方創生総合戦略」を策定した。

▶この2つをまとめた基本計画を「第1期 福智町まち・ひと・しごと創生総合戦略」と定め、将来にわたって活力ある地域を維持していくための様々な施策を推進してきた。この成果に基づき、更なる施策の推進を図るため、国や福岡県の動向、社会経済状況の変化、本町の課題等を踏まえ「第2期 福智町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。

## 2. 「第2期 福智町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の構成

### 1 人口ビジョン

本町における人口の現状と将来展望を示す計画。

### 2 地方創生総合戦略

人口ビジョンを踏まえ、地方創生の実現に向けた基本目標、その取り組みの方向、具体的な施策を示す計画。

## 3. 計画期間

令和2年度（2020）～令和6年度（2024）までの5年間とする。

## 4. 第1期 福智町地方創生総合戦略の成果

### 基本目標1 福智町にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

#### 1 数値目標

- 【1】雇用創出数：100人（5か年計）→230人（平成27年度～4か年実績）
- 【2】創業事業所数：5事業所創業（5か年計）→9事業所創業（平成27年度～4か年実績）
- 【3】生産販売額：5億円創出（5か年計）→23億4千万円創出（平成27年度～4か年実績）

#### 2 基本的方向

- 【1】農業生産者等の人材育成および特産品等の販路拡大を行い、雇用の拡大に取り組む。
- 【2】農業の経営安定化を図り、耕作放棄地の解消に向けた取り組みを行う。
- 【3】福智町のブランド商品としての特産品の開発・販路開拓の取り組みに支援を行う。
- 【4】企業誘致の環境整備と地域産業の競争力を強化し、雇用の拡充に取り組む。

#### 3 主な成果

- 【1】地域ブランド化につなげるふるさと納税制度の拡大 ▶ 寄附額56億2700万円  
(平成27年度～4か年実績)
- 【2】福智ブランドの特産品開発・販路開拓支援 ▶ 新商品開発12品種増加  
▶ 取扱店舗80件増加  
(平成27年度～4か年実績)
- 【3】農業における新規就農者の促進 ▶ 認定農家・農業法人12経営体増加  
(平成27年度～4か年実績)
- 【4】地域産業の競争力強化支援 ▶ 創業支援件数8件 ▶ 企業誘致件数2社  
(平成27年度～4か年実績)

**基本目標 2 福智町への新しい人の流れをつくる。****1 数値目標**

- 【1】町外からの転入者：年間 800 人以上（5年後）[平成 26 年度 751 人]  
→ 795 人（平成 30 年度実績）
- 【2】町外への転出者：年間 800 人以下（5年後）[平成 26 年度 856 人]  
→ 817 人（平成 30 年度実績）
- 【3】観光拠点施設等の観光入込客数：51 万人（5年後）[平成 26 年度実績 47 万人]  
→ 59 万人（平成 30 年度実績）
- 【4】イベント等の実施に伴う交流人口：5 万人（5年後）[平成 26 年度実績 3 万人]  
→ 5 万人（平成 30 年度実績）

**2 基本的方向**

- 【1】雇用・定住促進および移住希望者のための相談窓口の設置等を行い、人口減少に歯止めをかける取り組みを推進する。
- 【2】町の活性化を目的に、観光産業の集客増をもたらす取り組みを実施する事業者に、支援を行う。
- 【3】福智町の地域資源を生かした観光イベント等を実施し、交流人口増加を推進し、地域ブランド化を図るとともに、定住人口の増加に結びつける。
- 【4】農家民宿やグリーンツーリズム等による都市住民との交流を推進し、移住促進を図る。

**3 主な成果**

- 【1】雇用・移住・定住促進とワンストップ窓口の設置 ▶ 就業件数 120 件  
(平成 28 年度～3 年実績)
- 【2】交流人口・観光人口の増加と地域ブランド化の推進 ▶ 観光 PR イベント来場者 5 万人  
▶ 経済効果 3 千万円  
▶ PR 費用効果 1500 万円  
(平成 30 年度実績)
- 【3】福智ツーリズムの実施による都市住民との交流促進 ▶ 体験活動参加者 509 人  
(平成 30 年度実績)

### 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

#### 1 数値目標

- 【1】若年層の就業率:80%(5年後)[平成22年 76.7%] → 82.7%(平成27年国勢調査実績)
- 【2】合計特殊出生率:1.8(5年後)[平成22年 1.62] → 1.6(平成27年)

#### 2 基本的方向

- 【1】若い世代が夢を持ち、希望どおり結婚し、子どもを生み育てられるような、経済的安定に結びつく環境整備を推進する。
- 【2】結婚から子育てまで、継続的な切れ目のないサポートを行い、移住・定住の促進を図る取り組みを推進し、支援制度を確立する。

#### 3 主な成果

- 【1】第3子以降保育料完全無料化の実施(年齢・世帯所得制限なし)の実施(平成29年度～)
- 【2】定住促進奨励事業(住宅取得補助金制度)の実施(平成29年度～)
- 【3】空き家解消支援奨励事業(空き家の解体・片付け費助成制度)の実施(平成29年度～)

## 基本目標 4

時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する。

## 1 数値目標

- 【1】「小さな拠点」施設来場者数：30万人（開設後3か年計）  
→30万人（平成29年度～2か年実績）
- 【2】町内小学校生活習慣調査の  
家庭学習実施率：95%以上（5年後）[平成26年度 85.9%]  
→92.8%（平成30年度実績）
- 【3】全国学力・学習状況調査における  
町内中学校の家庭学習実施率：90%以上（5年後）[平成26年度 81.2%]  
→90.4%（平成30年度実績）

## 2 基本的方向

- 【1】多機能型の「小さな拠点」として図書館・歴史資料館を開設し、福智町の活性化に向けた一体的な取り組みを行う。
- 【2】福智町独自の特色ある教育環境の整備や支援を行うなど、学力向上に向けた取り組みを行う。
- 【3】時代のニーズに対応する医療・保健・介護・福祉の環境づくりを推進するとともに、高齢者・障がい者等の地域での支え合い体制づくりを推進する。
- 【4】交通弱者に対する地域の公共交通の充実と利用促進および買い物弱者等に対する環境整備を推進する。

## 3 主な成果

- 【1】「福智町図書館・歴史資料館 ふくちのち」の開設（平成29年3月）  
▶ 初年度来館者数約16万8千人
- 【2】地域支えあい体制づくり事業実施地区 ▶ 30地区（平成30年度実績）



# 人口ビジョン

# Iー人口ビジョンの基本的な考え方

## 1. 福智町人口ビジョン

**福** 智町人口ビジョンは、人口減少の克服と地方創生を実現するため、本町における人口の現状を分析し、人口に関する認識を深めるとともに、今後の目指すべき方向と人口の展望を示すものである。▶この人口ビジョンは、本町において今後

実施すべき政策を定める際に重要となる人口動態や現状の課題、将来の人口分析を踏まえ「第2期 福智町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政策の方向性を明らかにするとともに、人口に関する認識を広く共有するために策定するものとする。

## 2. 第2期 福智町人口ビジョンの対象期間

**第** 2期 福智町人口ビジョンの分析対象期間は、令和47年(2065)まで(計画期間は令和2年度(2020)から令和6年度(2024)までの5年間)とする。人口ビジョンの基礎数値は、国立社会保障・人

口問題研究所(以下「社人研」という。)の人口推計を用いて設計し、国勢調査をはじめとする統計調査結果、および内閣官房と経済産業省が提供する「地域経済分析システム(RESAS)」等を用いて分析した。

# Ⅱ-人口に関する分析

## 1. 人口動向の分析

### 1 総人口の推移と将来推計

福

智町の総人口は、炭鉱最盛期であった昭和30年(1955)に、最も多い人口である42,257人を記録した。しかし、石炭から石油へのエネルギー革命により、基幹産業であった炭鉱の鉱山が相次いで閉山。これらの影響を受け、労働人口が流出し、10年後の昭和40年(1965)には28,892人と激減した。▶その後、昭和45年(1970)から平成2年(1990)までは微増に転じたが、平成7年(1995)以降は、再度減少に転じ、平成22年(2010)の国勢調査では24,714人と炭鉱最盛期の半数程度の人口となった。その間、新たな基幹産業となり得る企業の誘致や新産業の創業を果たせないまま、今日に至っている。▶この状況から脱却するには、産業や雇用の創出が必要となる。しかし、大規模企業を誘致できる広大な土地の基盤整備が困難な状況であるとともに、本町の財政も合併特例の失効や起債の制限、地方交付税の減額や公債費の増加など、極めて厳しい状況に直面しており、大胆な定住促進施策は整備できていない。

▶さらに、定住の主要な条件の一つである教育の充実においても、依然として全国平均以下の学力水準のまま推移している。したがって、就業・定住のサポート、教育環境の充実等の施策の継続が必要となっている。

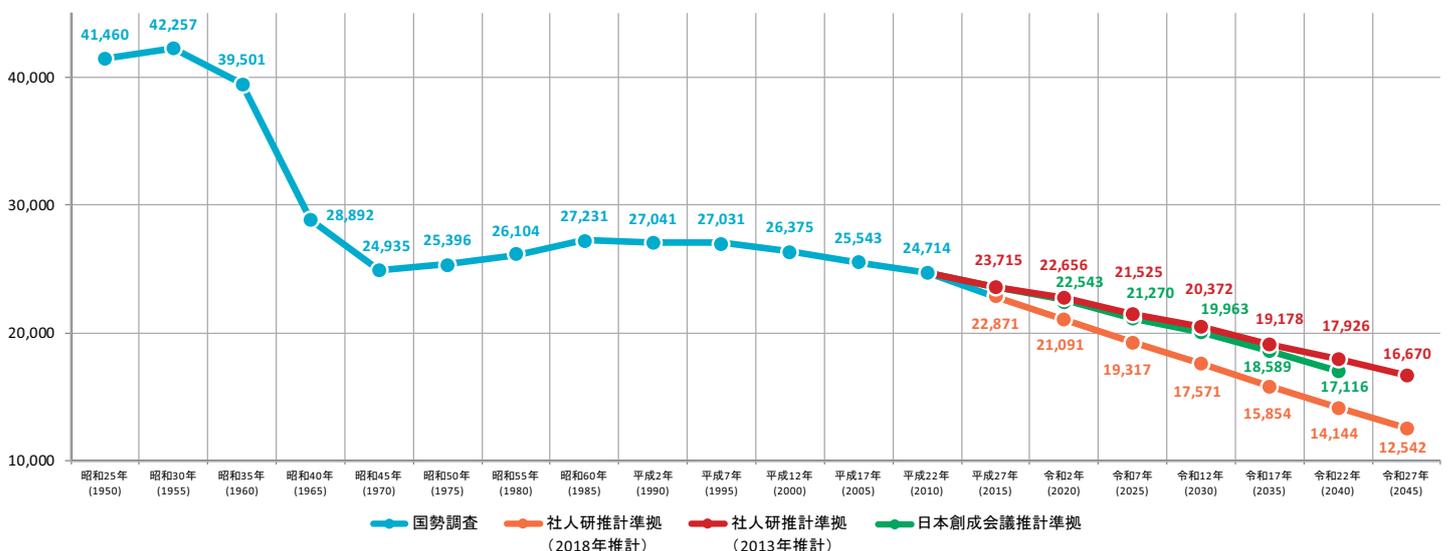
▶本町の人口は、平成27年の国勢調査の結果、「第1期人口ビジョン」の推計値(23,715人)を下回る22,871人となっており、社人研が推計した人口推移は、より厳しい人口減少を示すこととなった。

▶今後も人口は減少し、令和7年(2025)には19,317人と2万人を下回り、令和27年(2045)には、12,542人になると予想される。

▶また、グラフでは、「第1期人口ビジョン」策定時に、社人研より厳しい予想を示した日本創成会議による推計を下回る人口減少カーブを示す結果となった。当時、日本創成会議が、全国の1,799自治体のうち896が該当すると推計した2010年から2040年にかけて20～39歳の女性の人口が5割以上減少する「消滅可能性自治体」に、本町は列記されている。

図1 福智町の人口推移と将来人口の予想【昭和25年(1950)～令和27年(2045)】

(単位:人)



資料:平成27年(2015)までは国勢調査  
令和2年(2020)以降は社人研推計値

## 12 年齢3区分別人口の推移と将来推計

**年** 齢区分別に人口推移を見ると、年少人口・生産年齢人口ともに、昭和60年(1985)から減少を続け、平成7年(1995)には、老年人口が年少人口を逆転し、さらに、平成22年(2010)にはその数が2倍となっている。

▶ 将来推計では、年少人口が令和17年(2035)に

2,000人を下回る見通しである。

▶ 生産年齢人口は、令和2年(2020)をピークに縮小に向かう老年人口に迫る勢いで減少を続け、令和27年(2045)には同数となる推計が示されており、加速度的に進む本町の人口減少は、下げ止まりが見えない状況となっている。

図2 福智町の年齢区分別人口推計【昭和60年(1985)～令和27年(2045)】

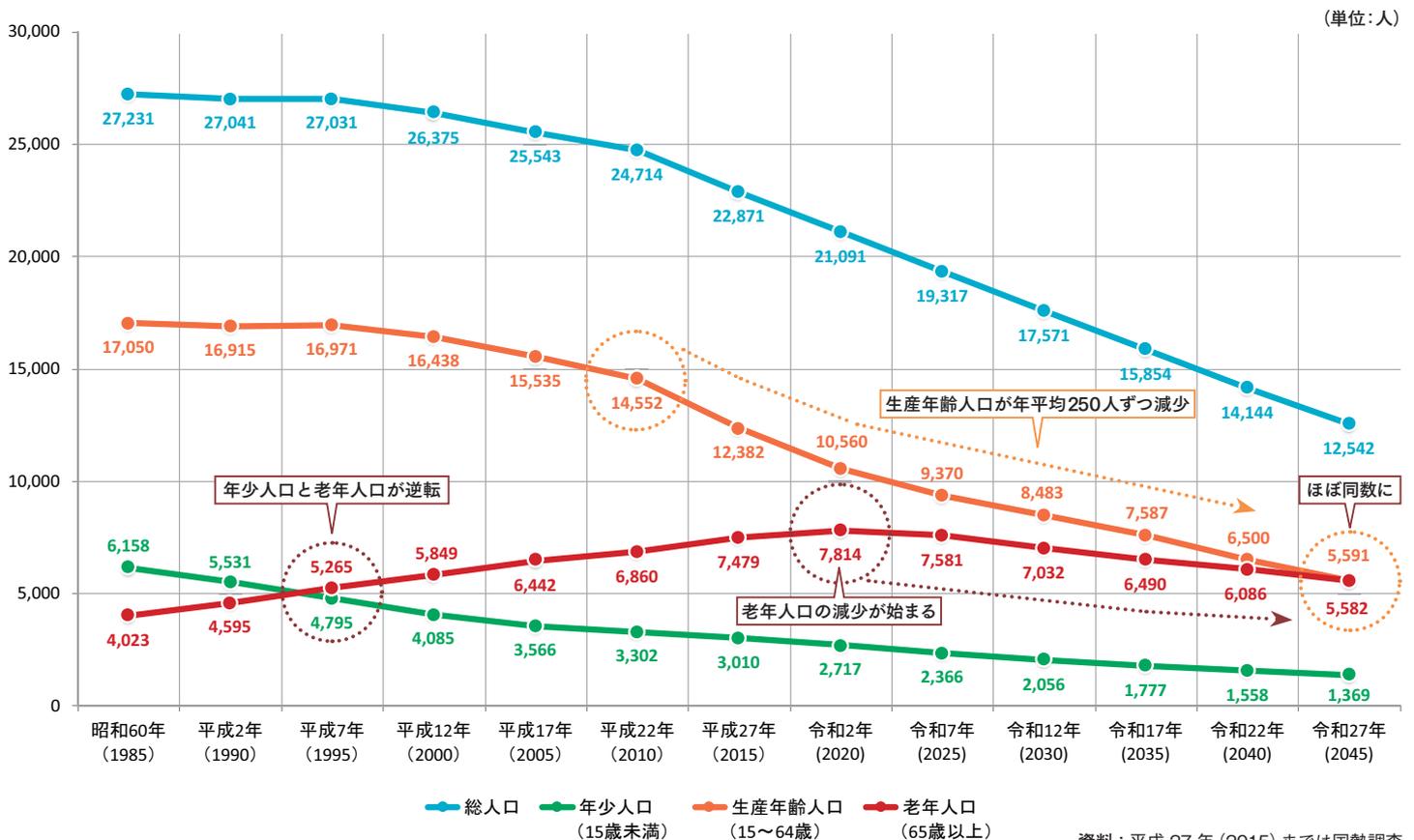
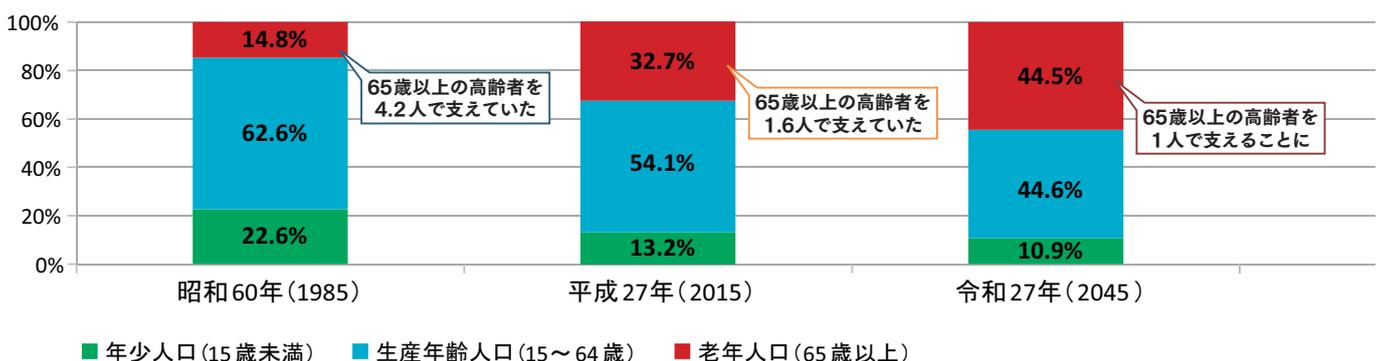


図3 年齢区分別構成割合【昭和60年(1985)～令和27年(2045)】

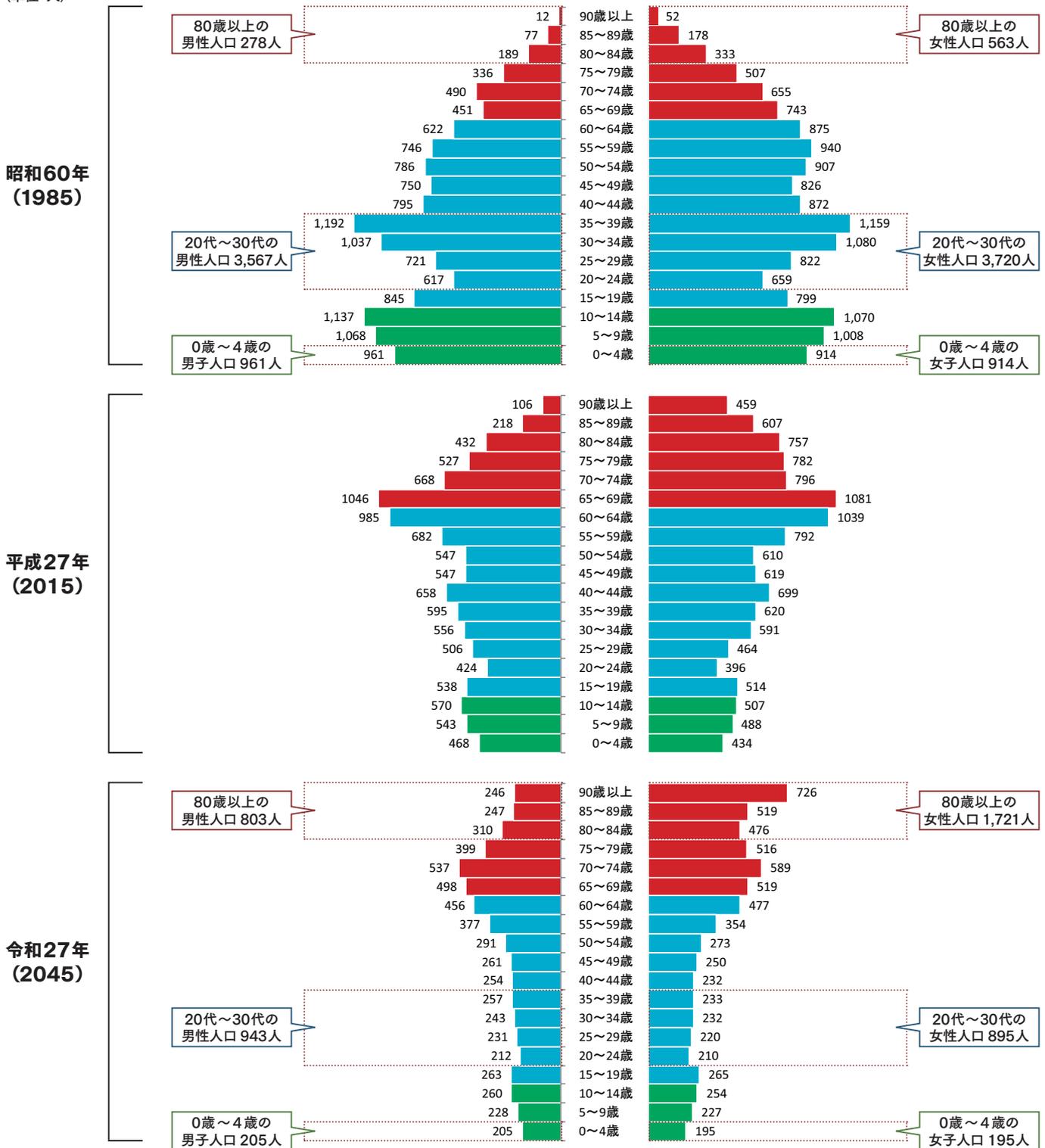


### 13 人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移を見てみると、昭和60年(1985)には、年少人口が老年人口よりも多い「ピラミッド型」を形成しているが、令和27年(2045)になると、その逆に近い形状で細くなることが予測され、特に女性の老年人口の割合が非常に高くなることが推定されている。

図4 福智町の人口ピラミッド推移【昭和60年(1985)、平成27年(2015)、令和27年(2045)】

(単位:人)



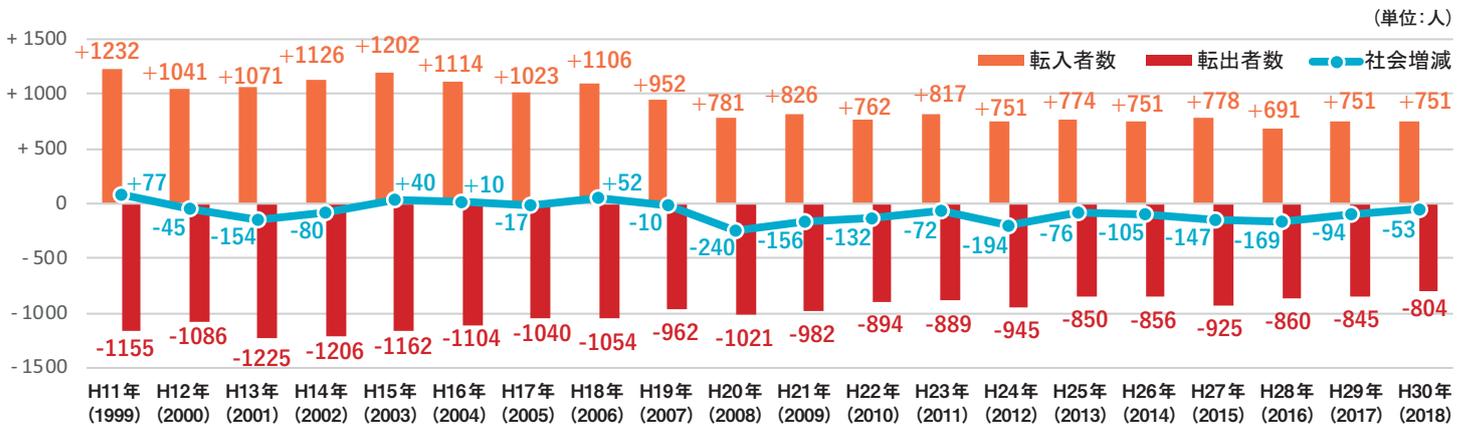
## 2. 人口の社会増減の分析

### 1 転入者数・転出者数（社会増減）の概要

**本** 町への転入者数は、直近10年間の年間平均では約765人で推移。一方、転出者数の年間平均は約885人で推移している。この結果、ここ10年間の人口の社会増減は、約1,200人の減少と

なっている。本町の人口減少に歯止めをかけるためには、移住人口の増加を図りながらも、まずは人口の流出による転出超過を重点的に抑制していく必要がある。

図5 福智町の転入者数・転出者数（社会増減）の推移【平成11年（1999）～平成30年（2018）】



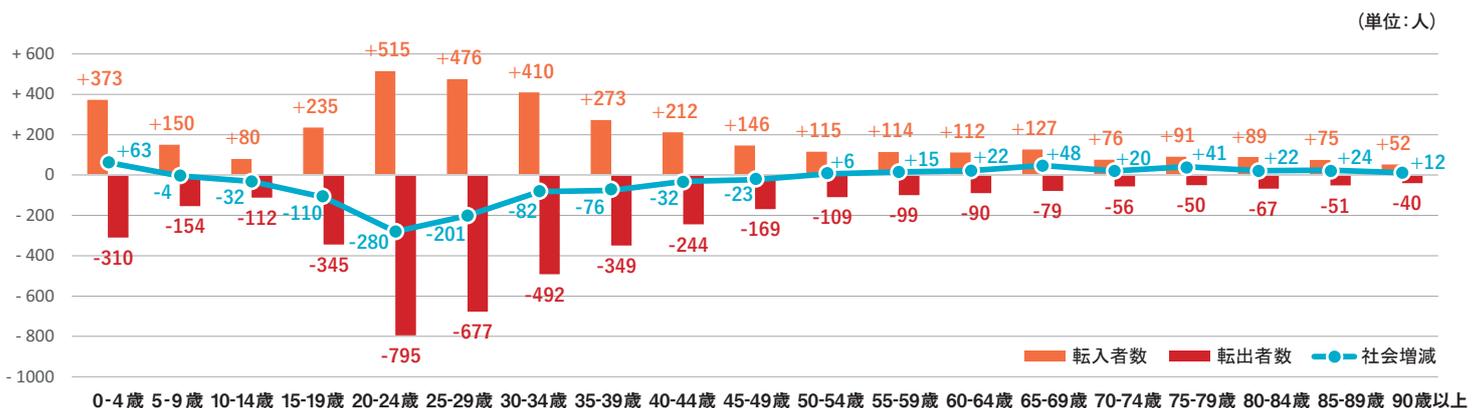
資料：「ふくおかデータウェブ」平成10年（1998）10月～平成30年（2018）9月までの確定値

### 2 年齢階級別人口の動向

**本** 町の平成26年（2014）から5年間の年齢階級別人口動向を見てみると、10代～30代の「若年層・子育て層」で減少する傾向が見られ、特に20代の人口減少が顕著となっている。これは進学・

就職等による町外への転出が原因と考えられ、大学や雇用の受け皿が町内及び周辺地域に不足していることに起因している。そのため「若年層・子育て層」の就業・定住支援を推進する必要がある。

図6 福智町の性別・年齢別人口移動の状況【平成26年（2014）～平成30年（2018）】



資料：「ふくおかデータウェブ」平成26年（2014）10月～平成30年（2018）9月までの確定値

### 3 福岡県内の転入元・転出先の分析

**福** 智町の人口の動向は、転入転出ともに、8割が県内の移動である。その内、人口の流出先は、筑豊圏内が全体の約7割を占め、特に田川市、直方市、飯塚市への転出が顕著となっている。

▶ 筑豊圏外では、福岡市と北九州市の両都市への人口流出が全体の約3割を占めている。これらのことから、本町がベッドタウン化機能を高める施策が人口流出を防ぐうえで有効であると考えられる。

図7 福智町における福岡県内・福岡県外・国外別人口動向の概況【平成26年(2014)～平成30年(2018)】

(単位:人)

| エリア | 転入者数  | 転出者数  | 社会増減  |
|-----|-------|-------|-------|
| 県内計 | 2,973 | 3,414 | - 441 |
| 国内計 | 506   | 689   | - 183 |
| 国外  | 157   | 134   | + 23  |
| 合計  | 3,636 | 4,237 | - 601 |

資料:「ふくおかデータウェブ」平成26年(2014)10月～平成30年(2018)9月までの確定値

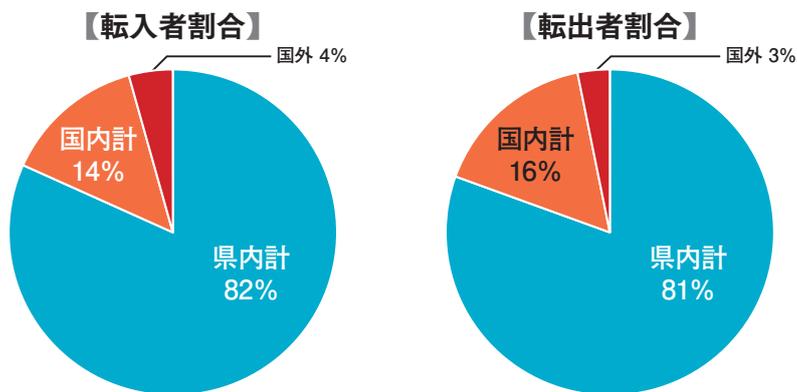


図8 福智町における福岡県内の地域別人口動向の概況【平成26年(2014)～平成30年(2018)】

(単位:人)

| エリア   | 転入者数  | 転出者数  | 社会増減  |
|-------|-------|-------|-------|
| 筑豊地域  | 2,046 | 2,222 | - 176 |
| 北九州地域 | 602   | 600   | + 2   |
| 福岡地域  | 295   | 557   | - 262 |
| 筑後地域  | 30    | 35    | - 5   |
| 合計    | 2,973 | 3,414 | - 441 |

資料:「ふくおかデータウェブ」平成26年(2014)10月～平成30年(2018)9月までの確定値

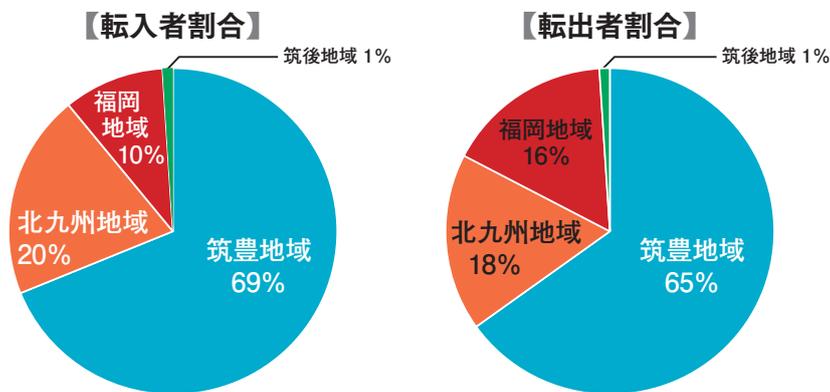
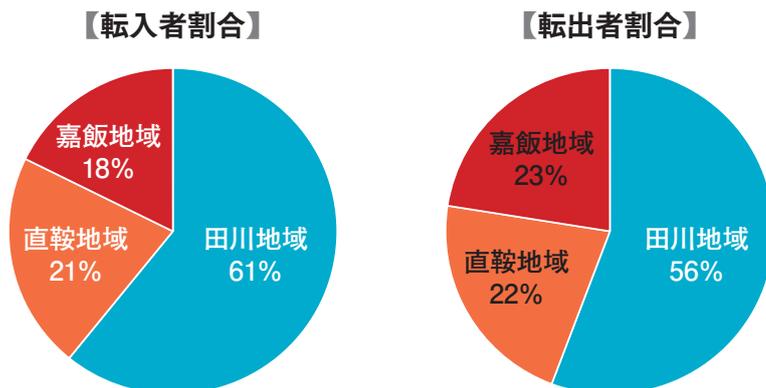


図9 福智町における筑豊圏内の地域別人口動向の概況【平成26年(2014)～平成30年(2018)】

(単位:人)

| エリア  | 転入者数  | 転出者数  | 社会増減  |
|------|-------|-------|-------|
| 田川圏域 | 1,245 | 1,239 | + 6   |
| 直鞍圏域 | 439   | 483   | - 44  |
| 嘉飯圏域 | 362   | 500   | - 138 |
| 合計   | 2,046 | 2,222 | - 176 |

資料:「ふくおかデータウェブ」平成26年(2014)10月～平成30年(2018)9月までの確定値



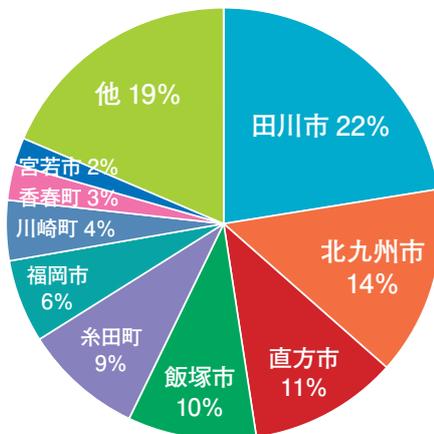
## Ⅱ-人口に関する分析 Ⅱ 人口の社会増減の分析

図10 福智町における県内市町村別人口動向の概況【平成26年(2014)～平成30年(2018)】

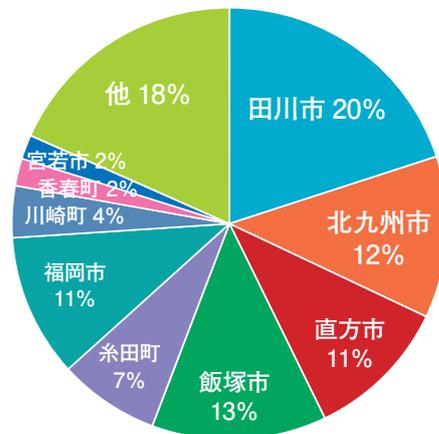
(単位:人)

| 市町村  | 転入    | 転出    | 増減   |
|------|-------|-------|------|
| 田川市  | 667   | 682   | -15  |
| 北九州市 | 420   | 413   | +7   |
| 直方市  | 328   | 366   | -38  |
| 飯塚市  | 284   | 443   | -159 |
| 糸田町  | 264   | 256   | +8   |
| 福岡市  | 185   | 365   | -180 |
| 川崎町  | 134   | 132   | +2   |
| 香春町  | 80    | 70    | +10  |
| 宮若市  | 60    | 62    | -2   |
| 他    | 551   | 625   | -74  |
| 合計   | 2,973 | 3,414 | -441 |

【福岡県内市町村別転入者割合】

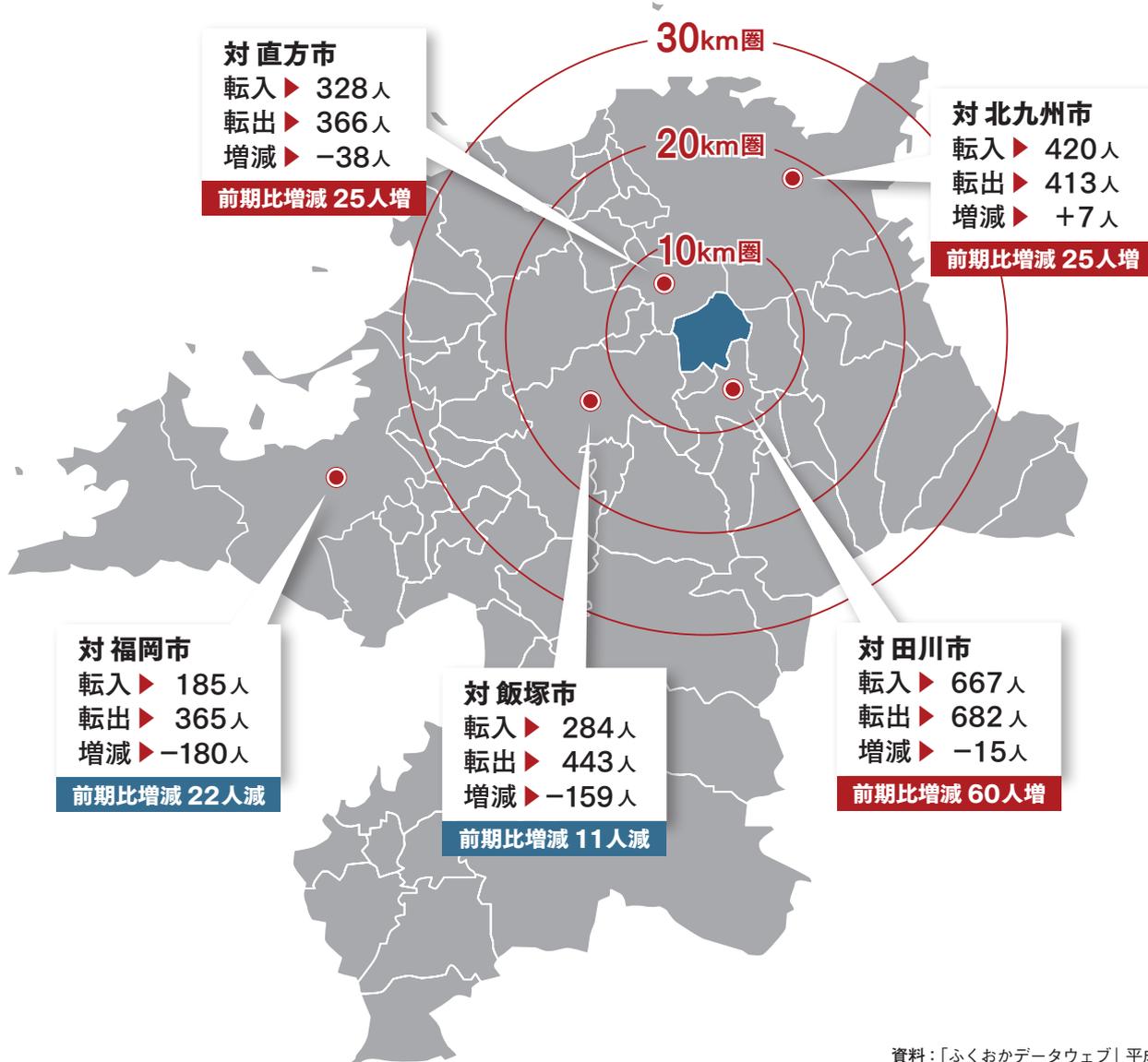


【福岡県内市町村別転出者割合】



資料:「ふくおかデータウェブ」平成26年(2014)10月～平成30年(2018)9月までの確定値

図11 福智町における人口動向トップ5自治体の相関マップ【平成26年(2014)～平成30年(2018)】



資料:「ふくおかデータウェブ」平成26年(2014)10月～平成30年(2018)9月までの確定値

## 4 福岡県外の転入元・転出先の分析

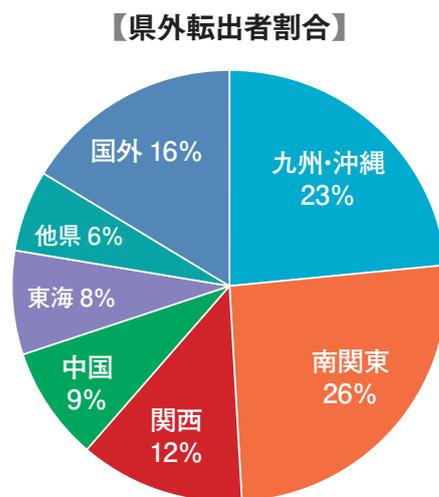
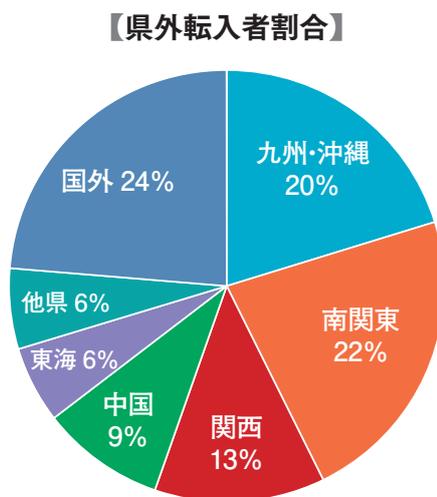
**町** 内全体の動向で見ると転入転出とも約 15% が福岡県外であり、大都市圏、近隣県が目立っている。地方創生の主題である「東京（首都圏）

から地方へ」の人の流れをつくるためには「福岡県への移住」の広域連携を目指す一方、地域ブランド化の推進や効果的なUターン施策が求められる。

図12 福智町における県外人口動向の概況【平成26年(2014)～平成30年(2018)】

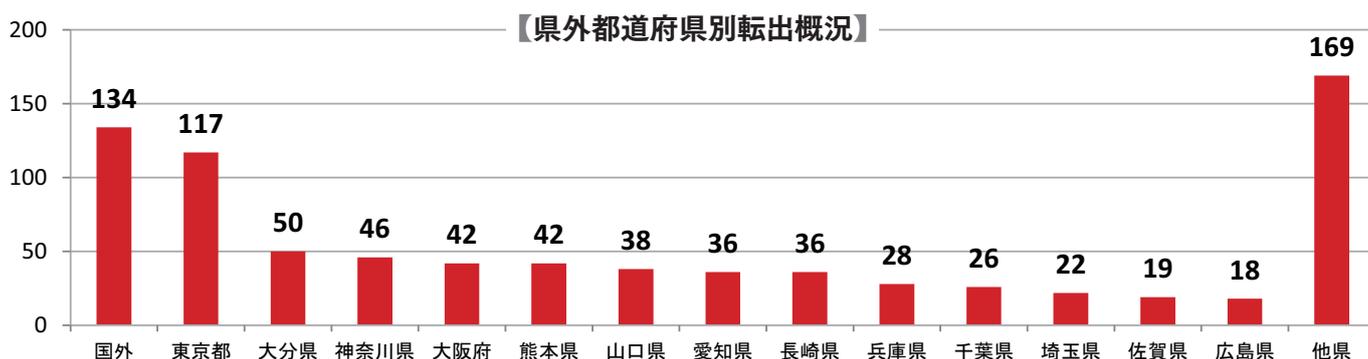
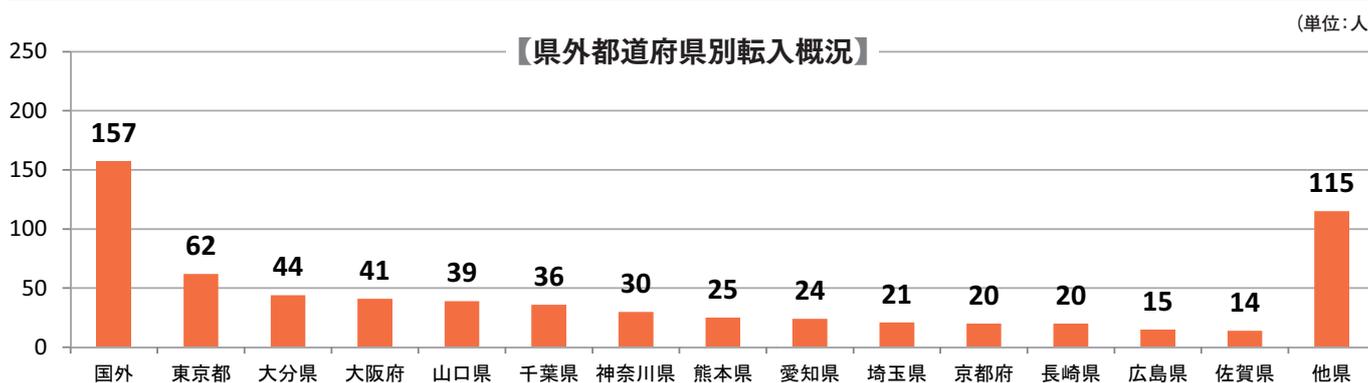
(単位:人)

| エリア   | 転入  | 転出  | 増減    |
|-------|-----|-----|-------|
| 九州・沖縄 | 134 | 193 | - 59  |
| 南関東   | 149 | 211 | - 62  |
| 関西    | 84  | 101 | - 17  |
| 中国    | 61  | 70  | - 9   |
| 東海    | 38  | 64  | - 26  |
| 他県    | 40  | 50  | - 10  |
| 国外    | 157 | 134 | + 23  |
| 合計    | 663 | 823 | - 160 |



資料:「ふくおかデータウェブ」平成26年(2014)10月～平成30年(2018)9月までの確定値

図13 福智町における福岡県外の都道府県別・転入転出概況【平成26年(2014)～平成30年(2018)】



資料:「ふくおかデータウェブ」平成26年(2014)10月～平成30年(2018)9月までの確定値

## Ⅱ-人口に関する分析

### 3. 人口の自然増減の分析

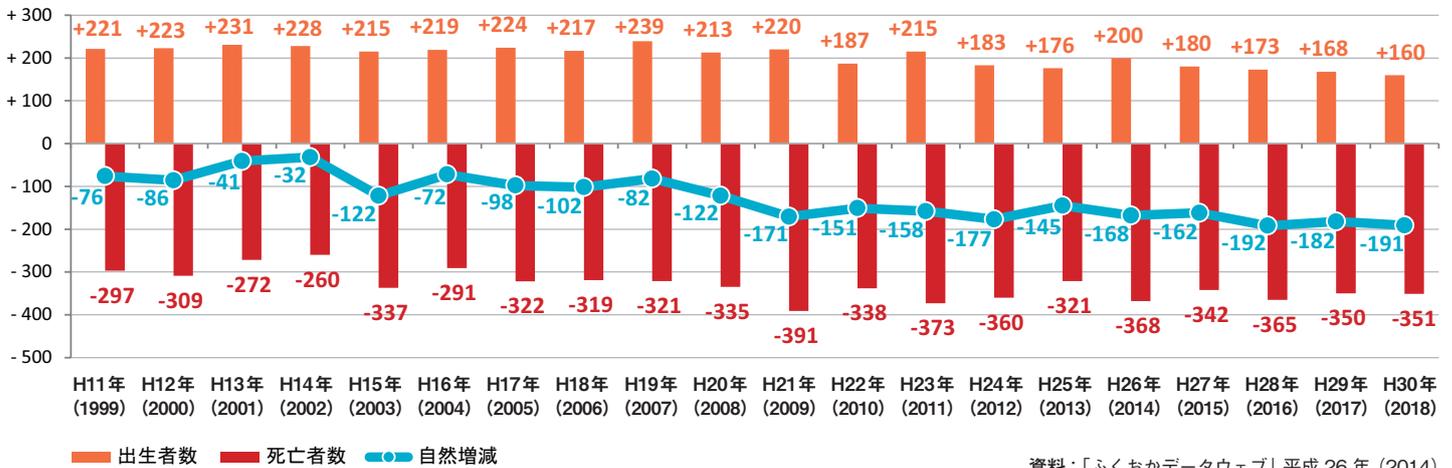
#### 1 出生者数・死亡者数（自然増減）の概要

**本** 町の出生者数は平成30年(2018)で160人、直近10年間の年間平均は約186人で推移している。また、直近の合計特殊出生率は1.6で全国

平均の1.43を上回っており、上昇傾向にある。一方、死亡者数は平成30年(2018)で351人、直近10年間の年間平均は約356人で推移している。

図14 福智町の出生者数・死亡者数（自然増減）の推移【平成11年(1999)～平成30年(2018)】

(単位:人)

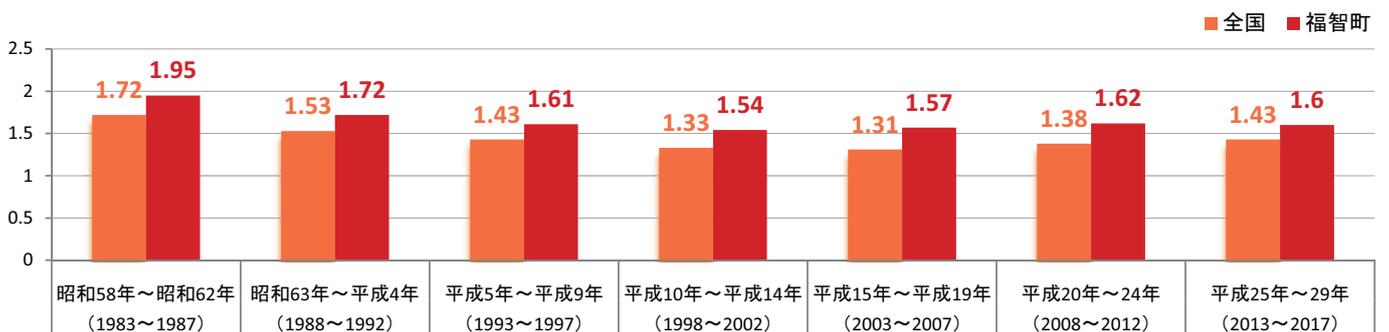


#### 2 合計特殊出生率の推移

**本** 町の合計特殊出生率は、全国平均と比較して0.2ポイント程度高い状況にある。  
▶直近10年は回復傾向となっており、今後、子育て

を支援をはじめとする総合戦略の実施により、令和7年(2024)までに1.7へと回復し、以後継続することを目標とする。

図15 福智町の合計特殊出生率の推移/福智町・全国【昭和58年(1983)～平成29年(2017)】

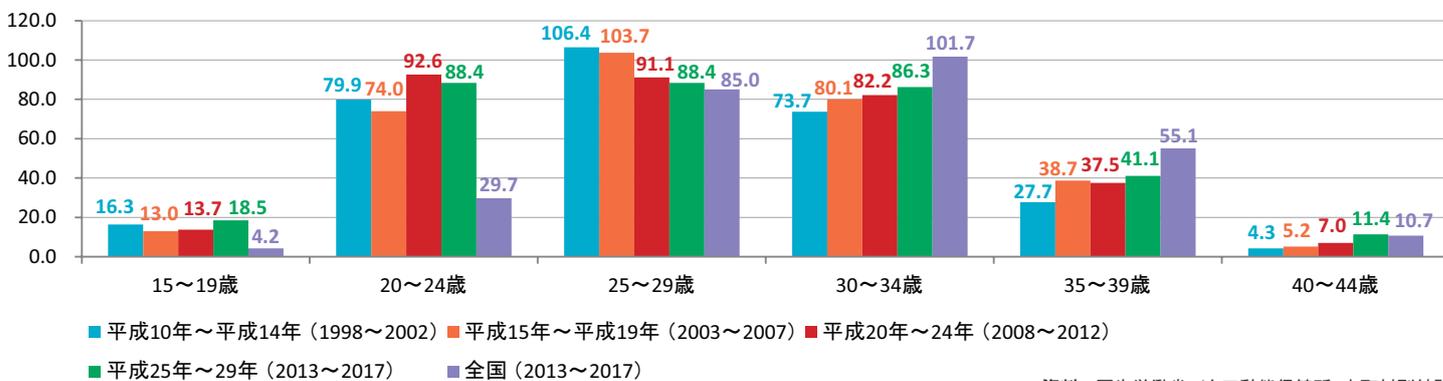


### 3 出産した女性の年齢別出生率の推移

**本** 町における出産した女性の年齢は、全国と比較し、15歳～24歳の若年層の出産が多いのが特徴である。特に、直近のデータである「平成20年～24年の20歳～24歳の年齢層」の値が顕著である。一方、「平成20年～24年の25歳～29歳の年齢層」が大きく減少している。

▶本町が掲げる合計特殊出生率の長期的な目標値は「1.7」である。そのため、女性の夫婦率（結婚して離婚していない割合）が6割程度の本町の状況を前提にすると、一人の母親が3人以上の子を出産する必要がある。したがって、第3子を生み育てやすい手厚い支援や環境の整備が不可欠である。

図16 福智町における出産した女性の年齢別出生率の推移／福智町・全国【平成10年(1998)～平成29年(2017)】



### 4 女性の年代別婚姻状況

**本** 町における婚姻状況は ①15歳～29歳の既婚率の高さ ②離別率の高さ ③30代以降の夫婦率の低さが特徴となっている。出生率の改善に

は、本町の地域課題でもある離婚率の改善が求められることから、子育て支援および就労支援等の拡充により、婚姻状態維持への寄与を図っていく。

図17 福智町における女性の年齢別未婚率／福智町・福岡県・全国【平成27年(2015)】

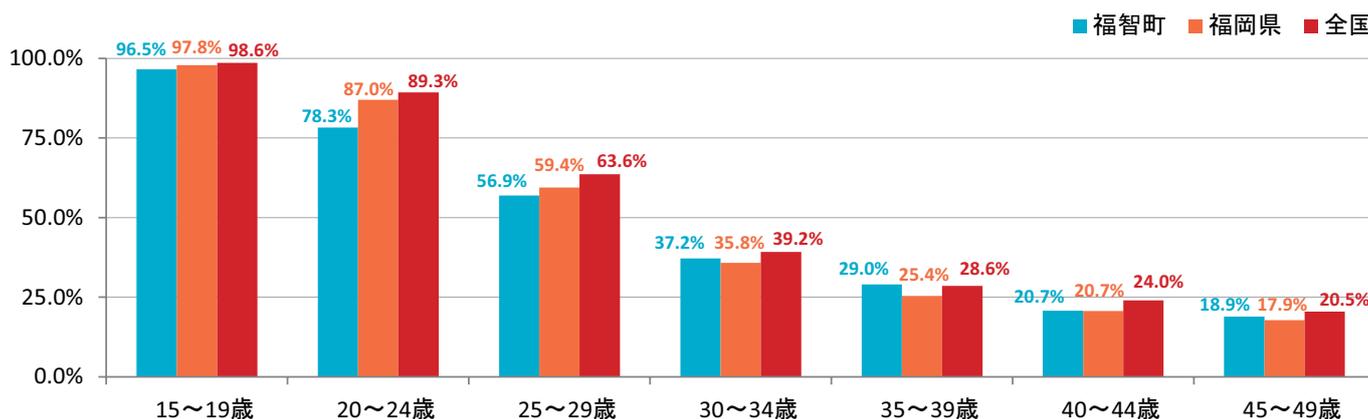


図18 福智町における女性の年齢別既婚率／福智町・福岡県・全国【平成27年(2015)】

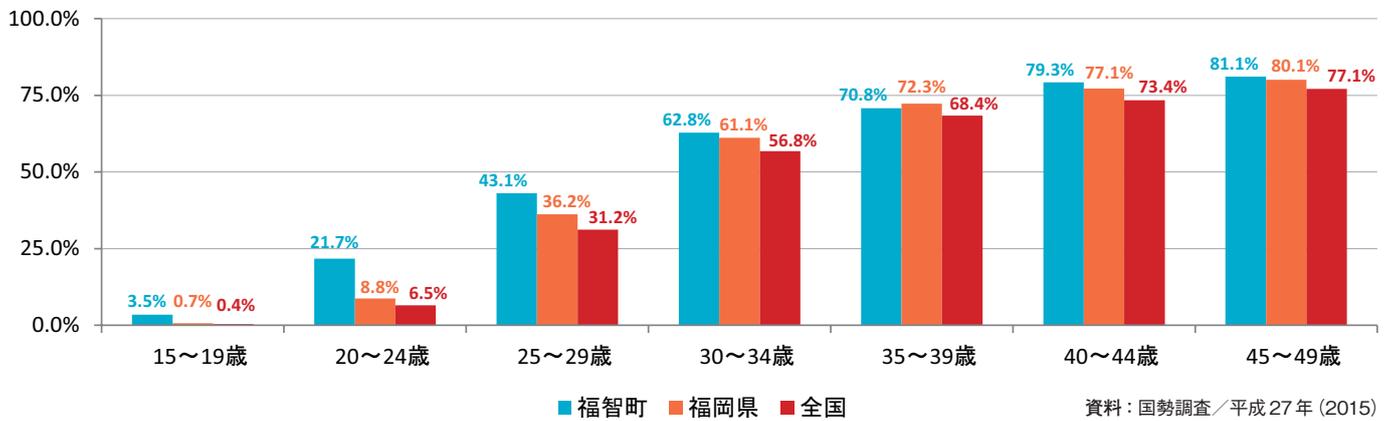


図19 福智町における女性の年齢別離別・死別率／福智町・福岡県・全国【平成27年(2015)】

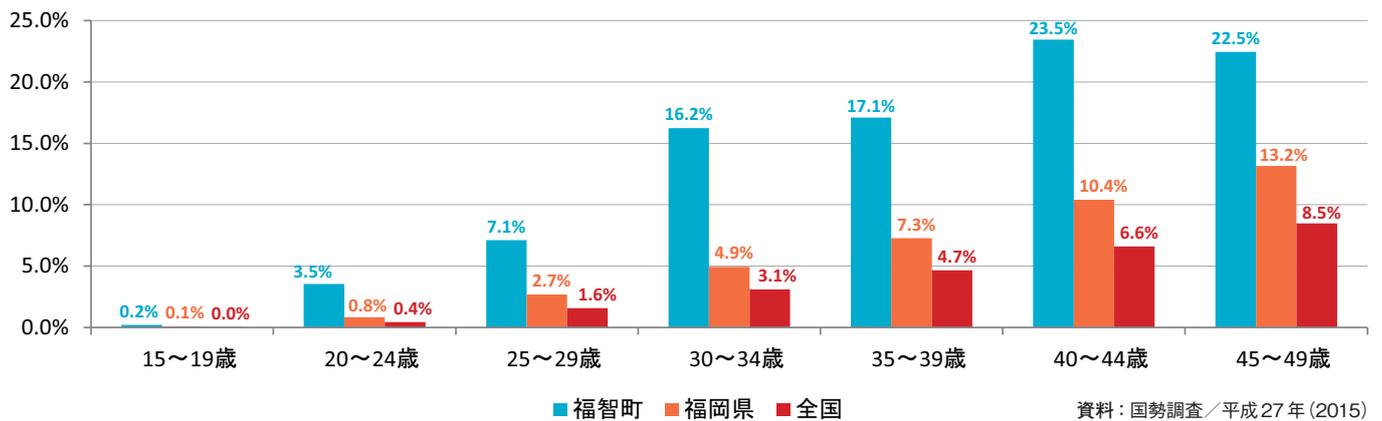
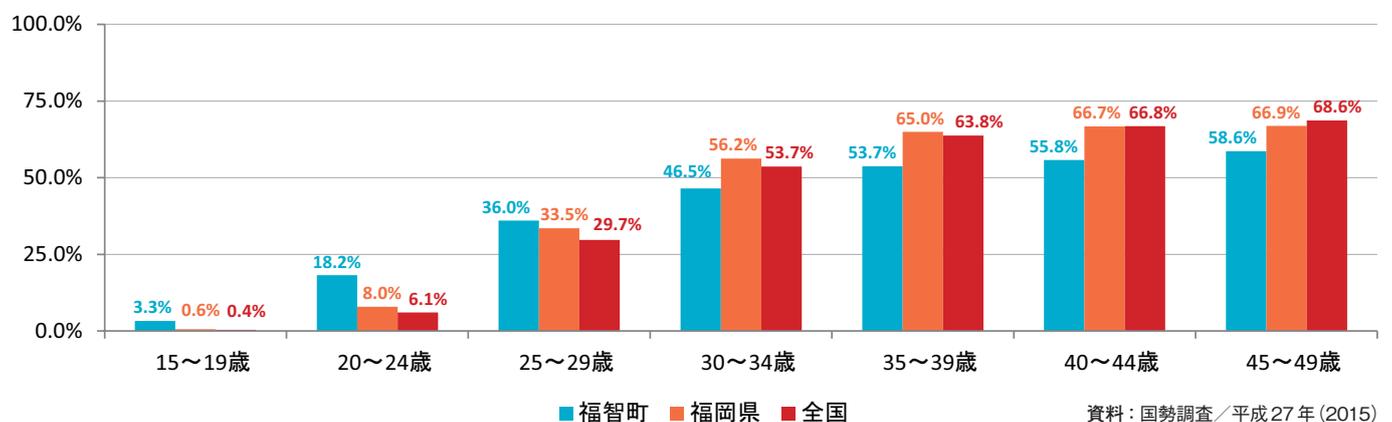


図20 福智町における女性の年齢別夫婦率／福智町・福岡県・全国【平成27年(2015)】



### 4. 就業・雇用の分析

#### 1 福智町在住者の従業地（自治体）の概況

**本** 町に在住する就業者のうち、4割は町内で従業し、6割は他市区町村で従業している。町内よりも町外で就業している人の方が1,600人ほど多い状況である。

▶町外就業者の従業先は、田川市、直方市、飯塚市、田川郡、北九州市という順であり、また、宮若市や福岡市での就業者が多いことを鑑みると、ベッドタウンとして機能している状況がうかがえる。

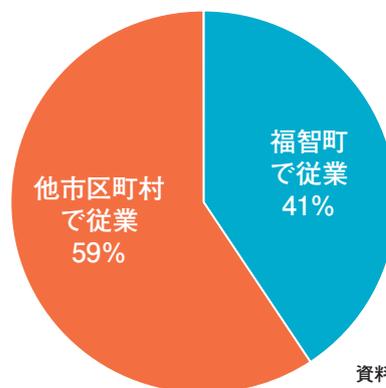
図21 福智町に在住する就業者の従業地の概況【平成27年(2015)】

(単位:人)

| 分類          | 人数    | 割合     |
|-------------|-------|--------|
| 福智町に常住する就業者 | 8,562 | 100.0% |
| 福智町で従業      | 3,482 | 40.7%  |
| 他市区町村で従業    | 5,080 | 59.3%  |

| 福智町で従業するひとの従業形態 | 人数    | 割合    |
|-----------------|-------|-------|
| 自宅外             | 2,704 | 77.7% |
| 自宅              | 778   | 22.3% |

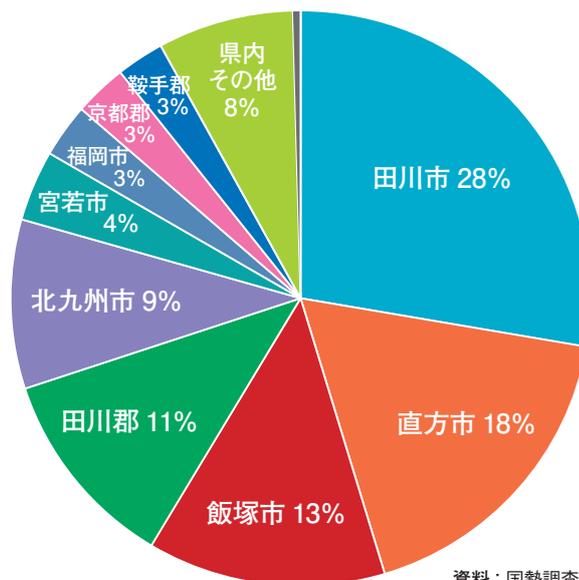


資料：国勢調査／平成27年(2015)

図22 福智町に在住する就業者の市郡別従業地の概況【平成27年(2015)】

(単位:人)

| 市郡    | 人数    | 割合     |
|-------|-------|--------|
| 田川市   | 1,402 | 27.7%  |
| 直方市   | 892   | 17.6%  |
| 飯塚市   | 672   | 13.3%  |
| 田川郡   | 573   | 11.3%  |
| 北九州市  | 481   | 9.5%   |
| 宮若市   | 201   | 4.0%   |
| 福岡市   | 152   | 3.0%   |
| 京都郡   | 149   | 2.9%   |
| 鞍手郡   | 135   | 2.7%   |
| 県内その他 | 384   | 7.6%   |
| 他県    | 21    | 0.4%   |
| 合計    | 5,062 | 100.0% |



資料：国勢調査／平成27年(2015)

## 12 福智町在住者の従業先の産業

**本** 町の就業者数は、平成7年(1995)の10,232人をピークに減少を続け、平成22年(2010)には9,000人を割っている。産業別では、第1次、

第2次産業就業者比率が減少し、第3次産業の比率が増加後に横ばい。平成27年(2015)では、68.3%と7割近い比率となっている。

図23 福智町の産業別就業者数の推移【平成2年(1990)～平成27年(2015)】

(単位:人)

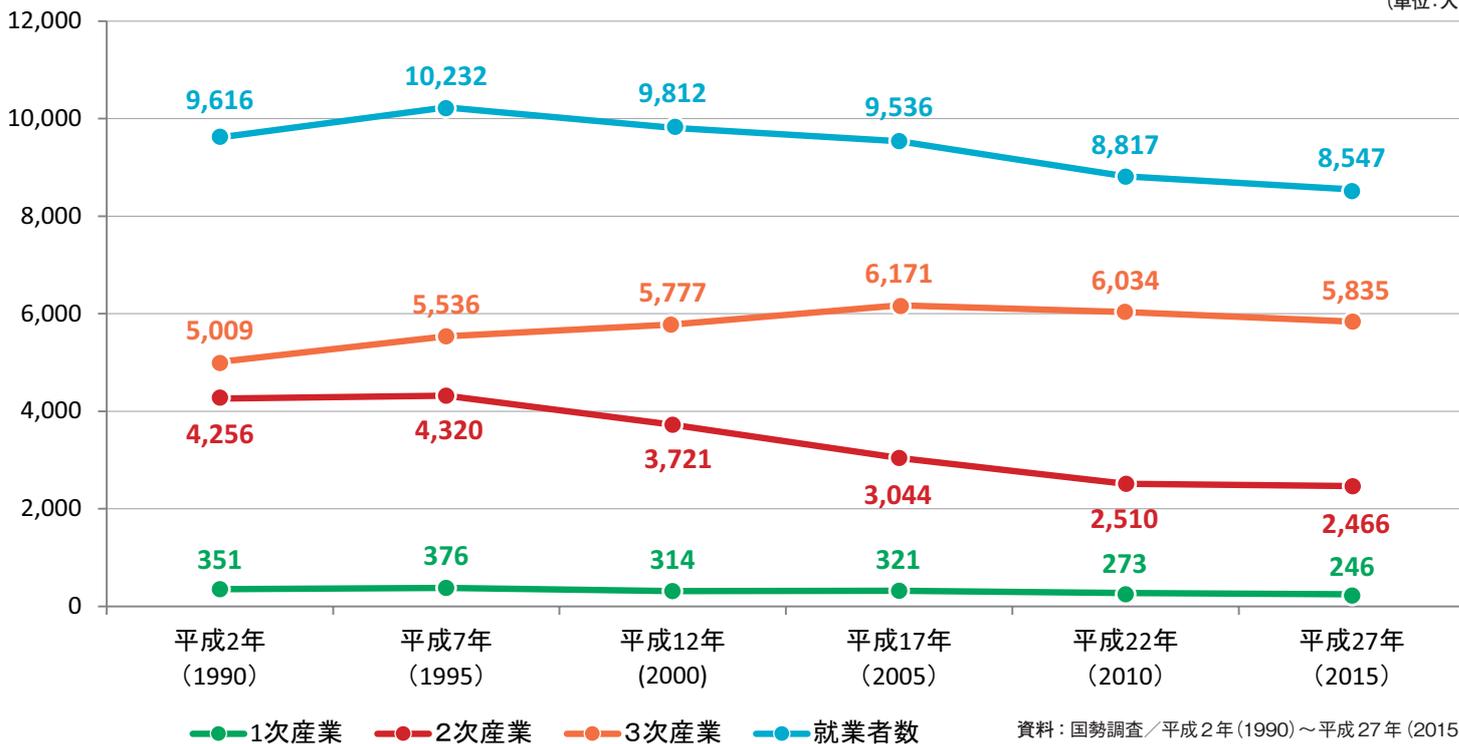
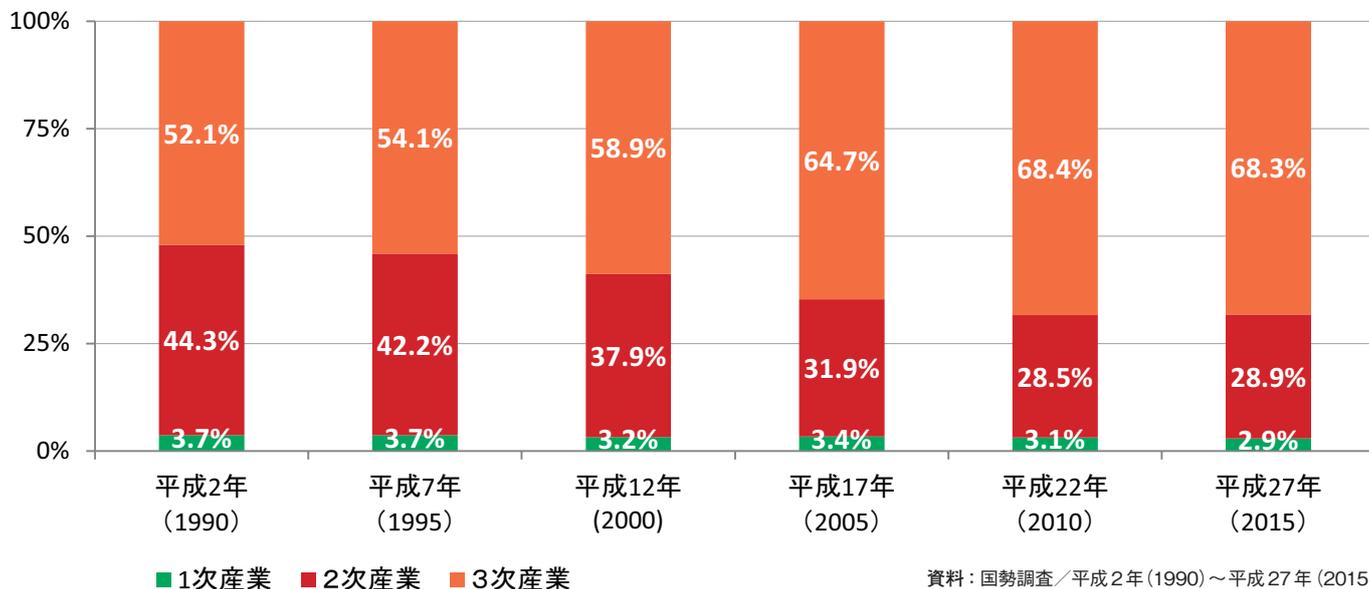


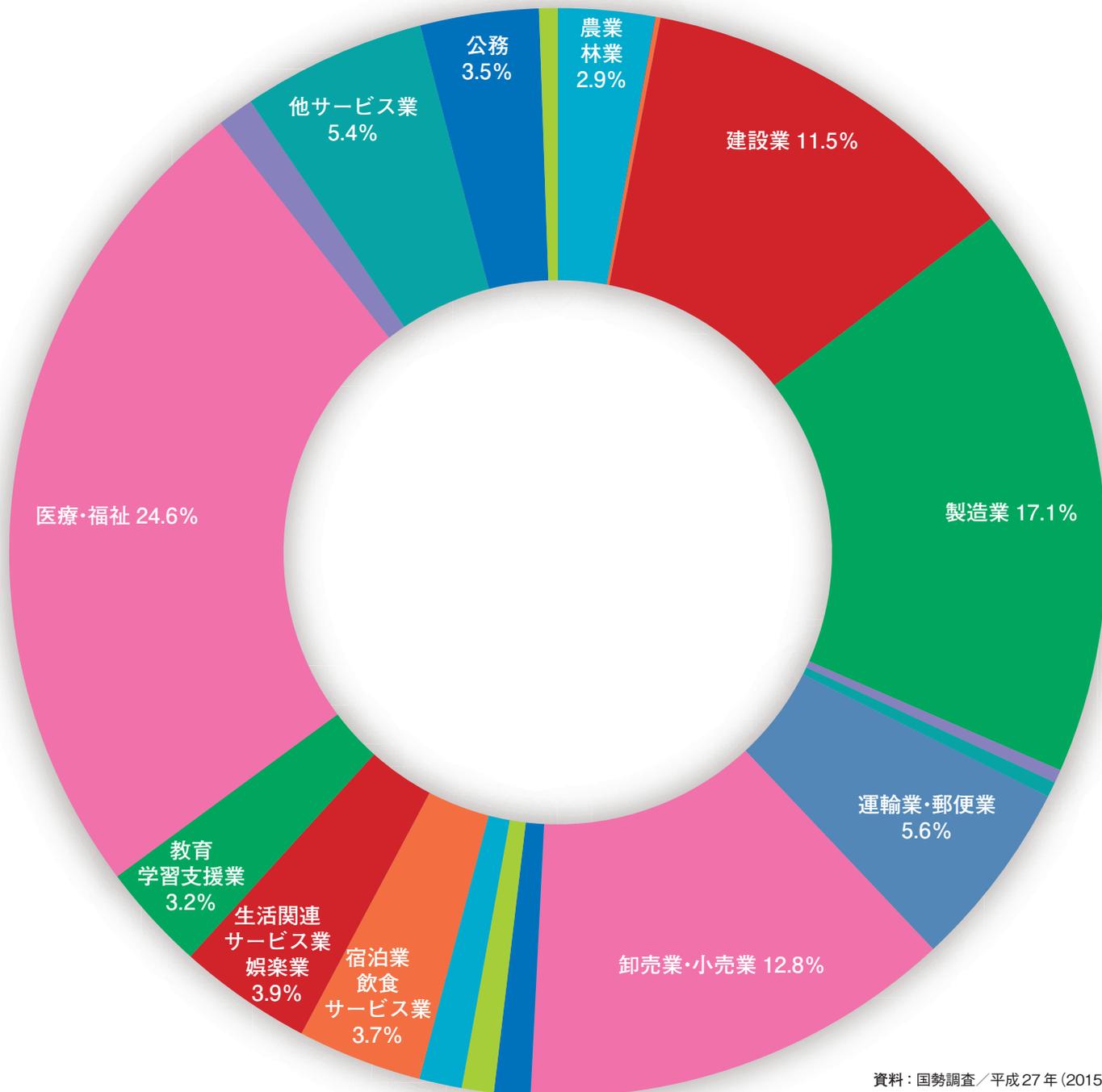
図24 福智町の産業別就業者比率の推移【平成2年(1990)～平成27年(2015)】



13 就業者および産業の地域特性

**本** 町の平成27年(2015)の産業別就業者比率の詳細を見ると、医療・福祉分野の就業者が最も多く24.6%、次いで製造業の17.1%、卸売業・小売業の12.8%、建設業の11.5%となっている。

図25 福智町の産業別就業者比率の詳細【平成27年(2015)】



## 4 福智町内で従業する就業者の常住地（自治体）の概況

**本** 町に従業する就業者のうち56%は町内に常住し、44%は他市区町村に常住しており、町内の常住者の方が721人ほど多い状況である。  
 ▶町外常住者の常住地では、田川郡、田川市、直方市、飯塚市、北九州市という順であり、田川市郡だけで

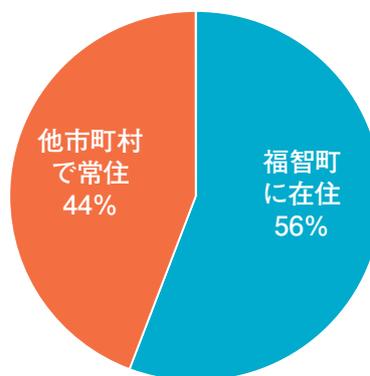
52%と過半数を占める状況となっている。

▶また、常住人口100人あたりの昼間人口の割合を示す昼夜間比率は86.7%となっており、「働くところ」というより「住むところ」といった状況となっている。

図26 福智町内で従業する就業者の常住地の概況【平成27年(2015)】

(単位:人)

| 分類              | 人数    | 割合     |
|-----------------|-------|--------|
| 福智町内で従業する就業者常住地 | 6,243 | 100.0% |
| 福智町に在住          | 3,482 | 55.8%  |
| 他市区町村で常住        | 2,761 | 44.2%  |

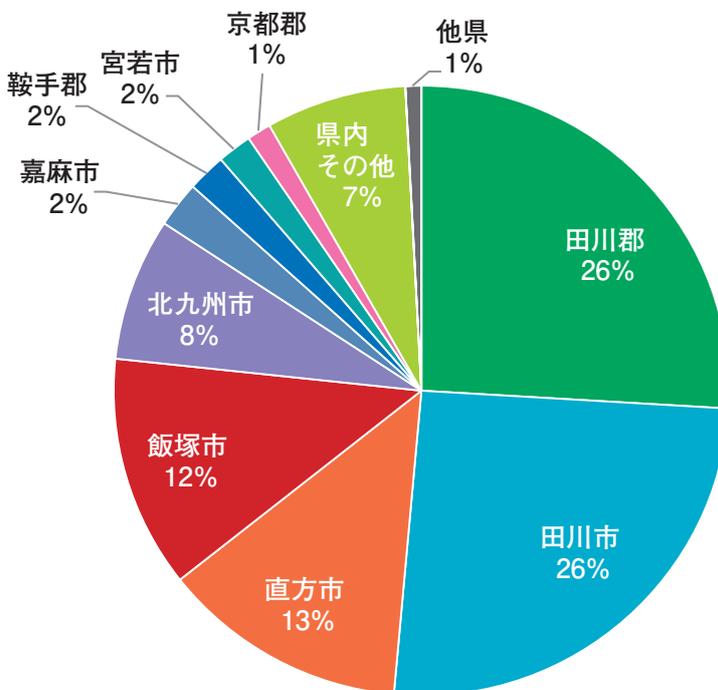


資料：国勢調査／平成27年(2015)

図27 福智町内で従業する就業者の市郡別常住地の概況【平成27年(2015)】

(単位:人)

| 市郡    | 人数    | 割合     |
|-------|-------|--------|
| 田川郡   | 716   | 25.9%  |
| 田川市   | 704   | 25.5%  |
| 直方市   | 357   | 12.9%  |
| 飯塚市   | 340   | 12.3%  |
| 北九州市  | 209   | 7.6%   |
| 嘉麻市   | 67    | 2.4%   |
| 鞍手郡   | 56    | 2.0%   |
| 宮若市   | 50    | 1.8%   |
| 京都郡   | 35    | 1.3%   |
| 県内その他 | 204   | 7.4%   |
| 他県    | 23    | 0.8%   |
| 合計    | 2,761 | 100.0% |



資料：国勢調査／平成27年(2015)

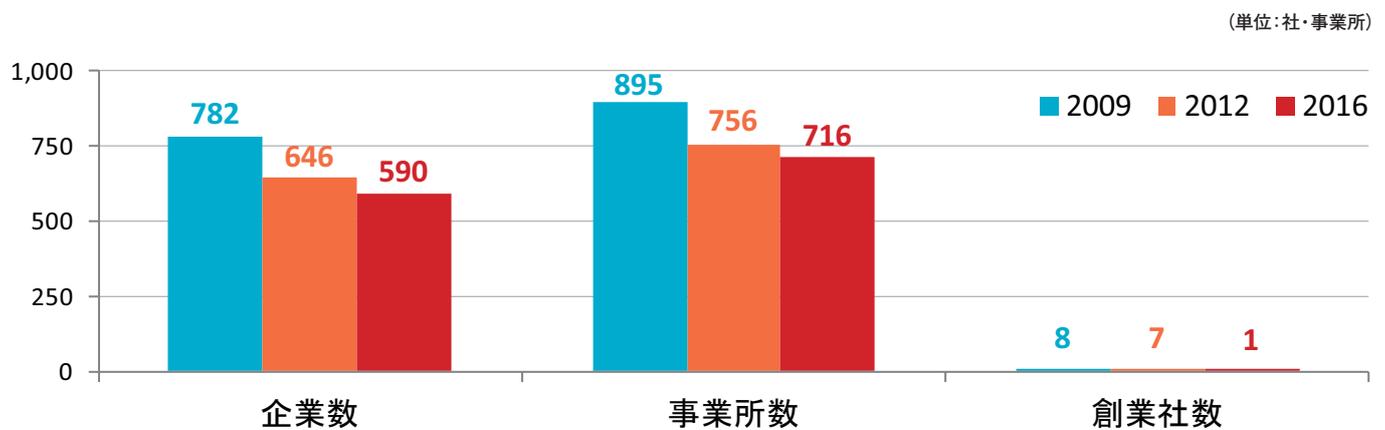
### 5. 産業の分析

#### 1 福智町の企業・事業所の概況

**本** 町の企業、事業所及び従業者数は、軒並み下降傾向にあるため、今後は企業誘致の環境整備や創業支援により、雇用の拡充を図る一方、

商品販売額への対応策として、地域ブランド強化などの取り組みによって地域経済の安定を図る必要がある。

図28 福智町の企業数・事業所数・創業社数の概況【平成21年(2009)・平成24年(2012)・平成28年(2016)】



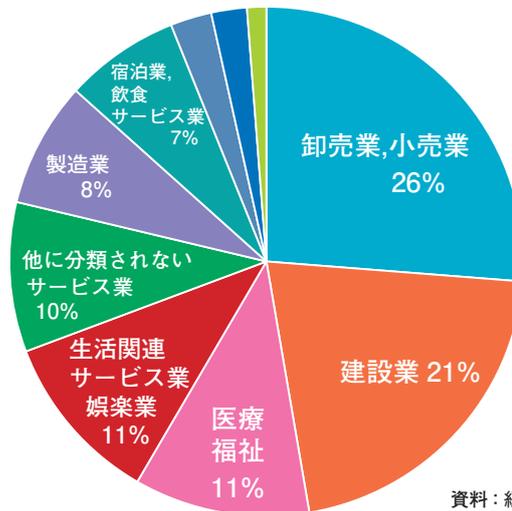
資料:総務省・経済産業省/経済センサス

【図29 福智町の企業数／大分類【平成28年(2016)】】

(単位:社)

| 順位 | 企業数／大分類(上位10)    | 企業数 | 割合    |
|----|------------------|-----|-------|
| 1  | 卸売業, 小売業         | 152 | 26.3% |
| 2  | 建設業              | 122 | 21.1% |
| 3  | 医療, 福祉           | 64  | 11.1% |
| 4  | 生活関連サービス業, 娯楽業   | 63  | 10.9% |
| 5  | 他に分類されないサービス業    | 55  | 9.5%  |
| 6  | 製造業              | 46  | 7.9%  |
| 7  | 宿泊業, 飲食サービス業     | 42  | 7.3%  |
| 8  | 運輸業, 郵便業         | 15  | 2.6%  |
| 9  | 学術研究, 専門・技術サービス業 | 13  | 2.2%  |
| 10 | 不動産業, 物品賃貸業      | 7   | 1.2%  |
|    | 福智町内企業数          | 590 | 100%  |

【福智町の企業数(大分類)上位10業種の割合】



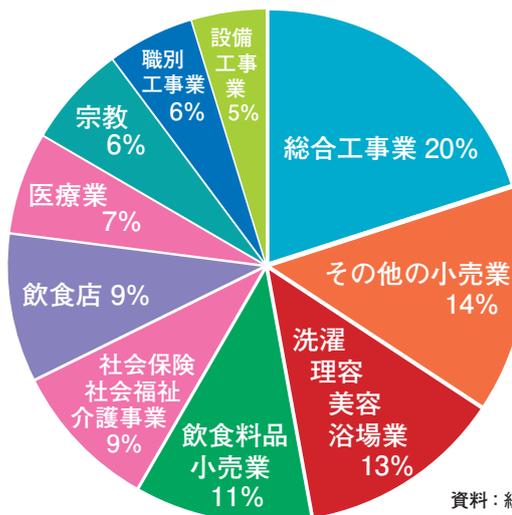
資料: 経済センサス  
(総務省・経済産業省)

【図30 福智町の企業数／中分類【平成28年(2016)】】

(単位:社)

| 順位 | 企業数／中分類(上位10)   | 企業数 | 割合    |
|----|-----------------|-----|-------|
| 1  | 総合工事業           | 81  | 20.0% |
| 2  | その他の小売業         | 58  | 14.3% |
| 3  | 洗濯・理容・美容・浴場業    | 52  | 12.8% |
| 4  | 飲食料品小売業         | 45  | 11.1% |
| 5  | 社会保険・社会福祉・介護事業  | 38  | 9.4%  |
| 6  | 飲食店             | 38  | 9.4%  |
| 7  | 医療業             | 26  | 6.4%  |
| 8  | 宗教              | 26  | 6.4%  |
| 9  | 職別工事業(設備工事業を除く) | 22  | 5.4%  |
| 10 | 設備工事業           | 19  | 4.7%  |
|    | 福智町内企業数         | 590 | 100%  |

【福智町の企業数(中分類)上位10業種の割合】



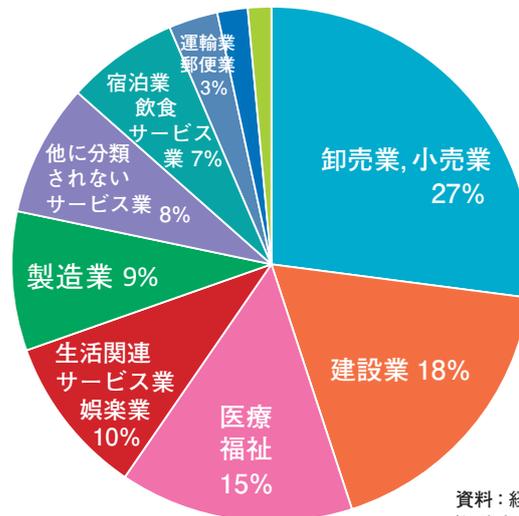
資料: 経済センサス  
(総務省・経済産業省)

【図31】 福智町の事業所数／大分類【平成28年(2016)】

(単位:社)

| 順位 | 事業所数／大分類(上位10)   | 事業所数 | 割合    |
|----|------------------|------|-------|
| 1  | 卸売業, 小売業         | 186  | 27.1% |
| 2  | 建設業              | 123  | 17.9% |
| 3  | 医療, 福祉           | 100  | 14.6% |
| 4  | 生活関連サービス業, 娯楽業   | 69   | 10.0% |
| 5  | 製造業              | 60   | 8.7%  |
| 6  | 他に分類されないサービス業    | 57   | 8.3%  |
| 7  | 宿泊業, 飲食サービス業     | 48   | 7.0%  |
| 8  | 運輸業, 郵便業         | 21   | 3.1%  |
| 9  | 学術研究, 専門・技術サービス業 | 13   | 1.9%  |
| 10 | 不動産業, 物品賃貸業      | 10   | 1.5%  |
|    | 福智町内事業所数         | 716  | 100%  |

【福智町の事業所数(大分類)上位10業種の割合】



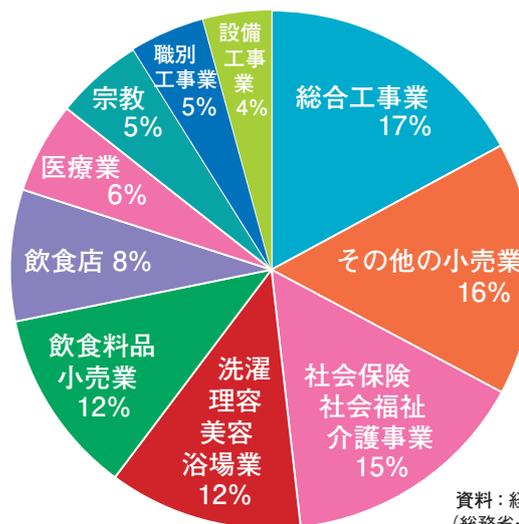
資料: 経済センサス  
(総務省・経済産業省)

【図32】 福智町の事業所数／中分類【平成28年(2016)】

(単位:社)

| 順位 | 事業所数／中分類(上位10)  | 事業所数 | 割合    |
|----|-----------------|------|-------|
| 1  | 総合工事業           | 81   | 17.1% |
| 2  | その他の小売業         | 75   | 15.8% |
| 3  | 社会保険・社会福祉・介護事業  | 73   | 15.4% |
| 4  | 洗濯・理容・美容・浴場業    | 57   | 12.0% |
| 5  | 飲食料品小売業         | 55   | 11.6% |
| 6  | 飲食店             | 39   | 8.2%  |
| 7  | 医療業             | 27   | 5.7%  |
| 8  | 宗教              | 26   | 5.5%  |
| 9  | 職別工事業(設備工事業を除く) | 22   | 4.6%  |
| 10 | 設備工事業           | 20   | 4.2%  |
|    | 福智町内事業所数        | 716  | 100%  |

【福智町の事業所数(中分類)上位10業種の割合】



資料: 経済センサス  
(総務省・経済産業省)

図33 福智町の従業者数(企業単位)大分類【平成28年(2016)】

(単位:人)

| 順位 | 従業者数(企業単位)／大分類(上位10) | 従業者数  | 割合    |
|----|----------------------|-------|-------|
| 1  | 医療, 福祉               | 1,783 | 44.5% |
| 2  | 建設業                  | 575   | 14.4% |
| 3  | 卸売業, 小売業             | 528   | 13.2% |
| 4  | 運輸業, 郵便業             | 278   | 6.9%  |
| 5  | 製造業                  | 256   | 6.4%  |
| 6  | 他に分類されないサービス業        | 174   | 4.3%  |
| 7  | 宿泊業, 飲食サービス業         | 165   | 4.1%  |
| 8  | 生活関連サービス業, 娯楽業       | 161   | 4.0%  |
| 9  | 学術研究, 専門・技術サービス業     | 59    | 1.5%  |
| 10 | 農業, 林業               | 24    | 0.6%  |
|    | 福智町内従業者数             | 4,072 | 100%  |

【従業者数(企業単位)大分類／上位10業種の割合】

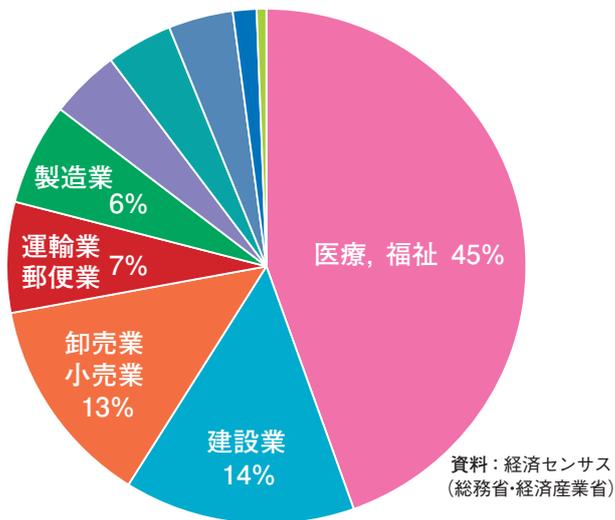
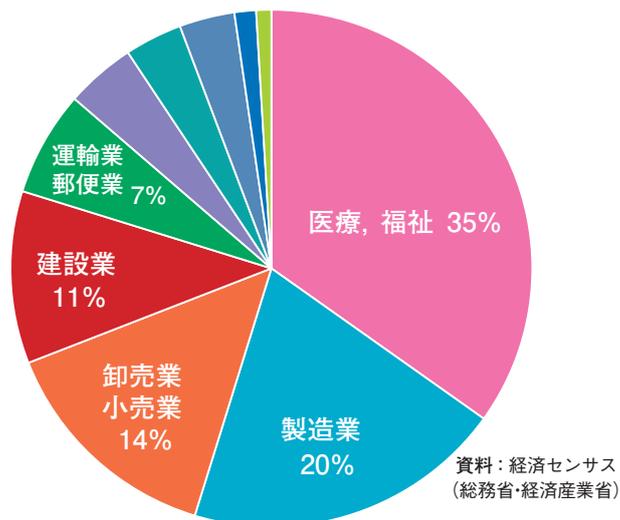


図34 福智町の従業者数(事業所単位)大分類【平成28年(2016)】

(単位:人)

| 順位 | 従業者数(事業所単位)／大分類(上位10) | 事業所数  | 割合    |
|----|-----------------------|-------|-------|
| 1  | 医療, 福祉                | 1,903 | 34.9% |
| 2  | 製造業                   | 1,085 | 19.9% |
| 3  | 卸売業, 小売業              | 781   | 14.3% |
| 4  | 建設業                   | 588   | 10.8% |
| 5  | 運輸業, 郵便業              | 358   | 6.6%  |
| 6  | 宿泊業, 飲食サービス業          | 237   | 4.3%  |
| 7  | サービス業(他に分類されないもの)     | 195   | 3.6%  |
| 8  | 生活関連サービス業, 娯楽業        | 187   | 3.4%  |
| 9  | 金融業, 保険業              | 73    | 1.3%  |
| 10 | 複合サービス事業              | 51    | 0.9%  |
|    | 福智町内従業者数              | 5,609 | 100%  |

【従業者数(事業所単位)大分類／上位10業種の割合】



## 2 重点業種別の概況と分析

### 1 医療福祉事業

▶本町常住者の就業先は、医療福祉事業の比率が最も高く、とりわけ介護関連事業の従事者が最多となっている。

▶しかしながら、今後、令和2年から町内の高齢者数が減少していくことにより、介護サービスの供給

過多が懸念され、そのことが本町にとって大きな課題の一つとなってくる。

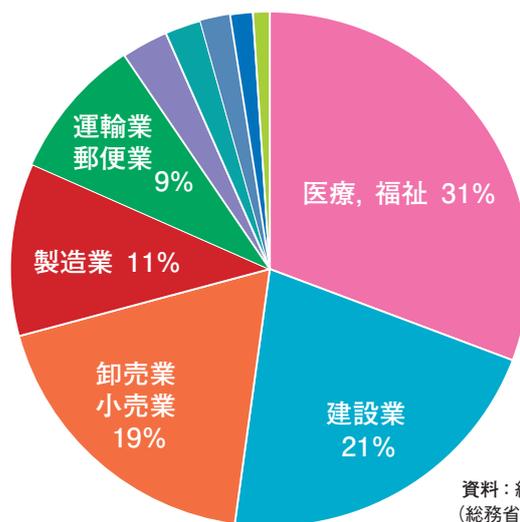
▶そのため、介護関連事業従事者の失業を防ぎ、この地域課題を地域の特性と捉え、時代のニーズに沿った介護サービスの導入を図る必要がある。

図35 福智町の企業の売上高／大分類【平成28年(2016)】

(単位:百万円)

| 順位            | 売上高(企業単位)／大分類(上位10) | 売上高    | 割合    |
|---------------|---------------------|--------|-------|
| 1             | 医療, 福祉              | 10,703 | 30.8% |
| 2             | 建設業                 | 7,443  | 21.4% |
| 3             | 卸売業, 小売業            | 6,488  | 18.6% |
| 4             | 製造業                 | 3,778  | 10.9% |
| 5             | 運輸業, 郵便業            | 3,088  | 8.9%  |
| 6             | 生活関連サービス業, 娯楽業      | 1,010  | 2.9%  |
| 7             | 他に分類されないサービス業       | 785    | 2.3%  |
| 8             | 宿泊業, 飲食サービス業        | 643    | 1.8%  |
| 9             | 学術研究, 専門・技術サービス業    | 491    | 1.4%  |
| 10            | 金融業, 保険業            | 361    | 1.0%  |
| 福智町内(企業単位)売上額 |                     | 34,996 | 100%  |

【福智町の企業の売上高(大分類)上位10業種の割合】



資料：経済センサス  
(総務省・経済産業省)

2 観光

▶減少傾向にあった本町への観光入込客数は、平成29年(2017)に大幅に上昇。これは平成29年3月にオープンした「福智町図書館・歴史資料館 ふくちのち」の入込客数約13万人が増加したことによる。

▶また、3万人以上が来場し、福智町のシンボルイベントとして定着した「福智スイーツ大茶会」の盛況も含んでいる。

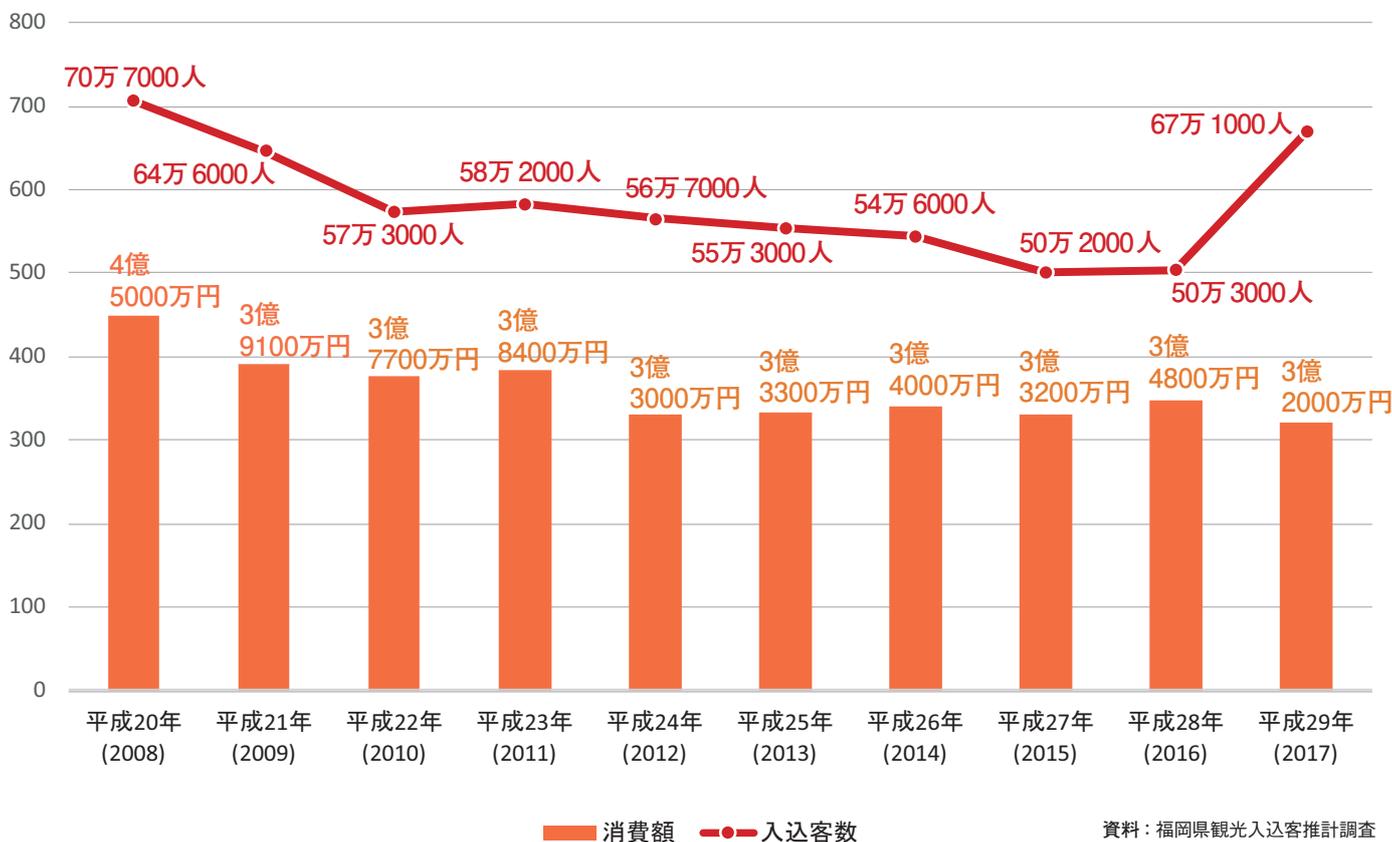
▶さらに、近年の登山ブームにより、福智山や鷹取山への登山客も増加していると推測される。

一方、本町の観光拠点施設である「ふるさと交流館 日王の湯」「ほうじょう温泉 ふじ湯の里」「上野の里ふれあい交流会館」の利用者数は減少傾向であり、今後は、さらに各施設の魅力をPRし、町内に点在する観光資源と結びつけた振興を図るなど、創意工夫が求められる。

▶本町は、小倉藩主の御用窯で藩窯であった国指定伝統工芸品「上野焼」の産地であり、400年以上の伝統を受け継ぐ窯元が点在する陶芸の里となっている。しかしながら、町の地域ブランド化に大きく寄与してきた「上野焼」も、近年のライフスタイルの変化や後継者不足により、廃窯する窯元も出てきている。そのため、売上高・入込客数ともに減少傾向にあり、将来的な産地存続という点においても厳しい状況に直面している。

▶福智町が誇る「上野焼」は、本町における文化・歴史を代表する中核的存在である。そのため、今後は国や県との連携を強化し、さらなるブランド力の向上と産地活性化を図り、産業や観光、体験や教育など、あらゆる分野において、その多彩な魅力と幅広い効果を生み出していく。

図36 福智町の観光入込客数とその消費額の推計【平成20年(2008)～平成29年(2017)】



### 3 農業

▶ 農業の衰退は、本町にとって大きな損失であるため、新規就農希望者への支援や農業法人の設立・誘致などを効率的・効果的に実施する必要がある。

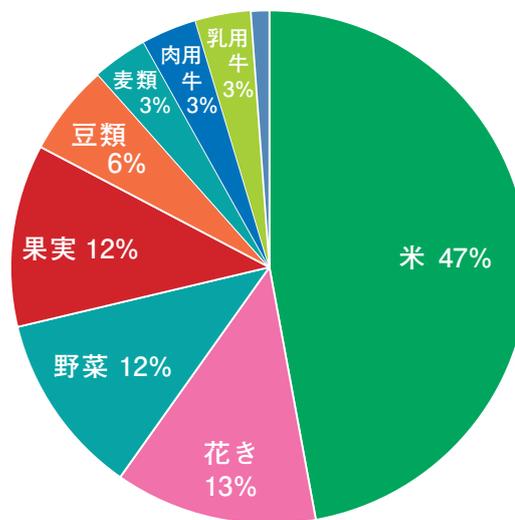
▶ また、地域ブランド商品のマーケティング戦略とも連携し、農業分野の回復と活性化を目指す。

【図37 福智町の農業部門別販売額①【平成29年(2017)】】

(単位:1000万円)

| 順位 | 農業生産額(推計)上位9部門 | 産出額 | 割合    |
|----|----------------|-----|-------|
| 1  | 米              | 41  | 47.1% |
| 2  | 花き             | 11  | 12.6% |
| 3  | 野菜             | 10  | 11.5% |
| 4  | 果実             | 10  | 11.5% |
| 5  | 豆類             | 5   | 5.7%  |
| 6  | 麦類             | 3   | 3.4%  |
| 7  | 肉用牛            | 3   | 3.4%  |
| 8  | 乳用牛            | 3   | 3.4%  |
| 9  | 工芸農作物          | 1   | 1.1%  |
|    | 合計             | 87  | 100%  |

【平成29年の農業生産額(推計)上位9部門の割合】



資料：生産農業所得統計より推計

# 6. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

## 1 町勢の衰退

**町** 勢の基盤となる人口が減少することにより、地域や各種団体をはじめ、町の取り組み等、すべての規模が縮小傾向となる。地域経済も低迷し、

地域や町を支える人材も不足していく。町の活力や成長力が衰退することにより、多くの地域にマイナスの影響を及ぼすことが懸念される。

## 2 生活インフラの弱体化

**人** 口減少による商圈や経済圏の縮小によって、生活インフラである商店や事業所等の廃業・撤退が相次ぐことになる。また同時に、公共交通機

関も縮小する。生活インフラや公共交通機関の縮小による利便性の低下から「買い物難民」や「生活難民」が増加していく傾向にある。

## 3 住民負担と行財政負担の増加

**高** 齢者率が高まり、それを支える世代が減少することにより、介護保険料や国民健康保険税の上昇が見込まれ、社会保障の負担をはじめとする、さらなる住民負担と行財政負担の増加が予想

される。一方で、生産年齢人口の減少により、町の税収や活力が減少していく。

▶そのため、健康寿命の延伸と包括的なケア体制、時代に即した介護サービスの充実が求められる。

## 4 地域コミュニティの崩壊

**人** 口の減少により、地域コミュニティの維持が困難となり、一般的に「限界集落」と呼ばれる地域が生じる可能性がある。

▶また、合併以前からある公共施設の利用低下も大きな課題となり、公共施設維持の経費確保も困難となる。

## 5 行政サービスの低下と市町村合併

**人** 口減少の加速により、学校の廃校や保育所の閉所、病院の閉院、公民館の閉館など、多くの公共施設を閉鎖しなければならなくなる。当然、多数の町職員の削減が必要となり、行政サービ

スの量と質の大幅な低下を招くことが予測される。

▶さらに、自治体規模の縮小により、町制の維持が困難になることから、行財政的にみても他市への合併という選択を迫られる可能性がある。

### 7. 現状と課題の整理

#### 1 下げ止まりの見えない人口減少

**我** が国が平成20年(2008)に人口減少社会に突入した中で、本町においては、昭和60年(1985)から既に人口減少が続いている。

▶年齢3区分別人口の推移を見ても、生産年齢人口は令和7年(2025)には1万人を割ると予想されており、前計画の「第1期人口ビジョン」より10年早いスピードで減少することが予想されている。

▶また、年少人口は平成7年(1995)に、老年人口に逆転され、以降減少の一途をたどっている。

▶一方で、増え続けている老年人口も令和2年(2020)には、減少に転じることが予想されるなど、本町における人口減少および人口構造の変化による労働人口の減少は、危機的な状況に直面している。

#### 2 地方創生施策の効果が見え始めた社会増減

**社** 会増減においては、ここ10年ほど転出が転入を絶えず上回り、また近年は転入数・転出数ともに減少傾向にあり、人口移動数も縮小している。

▶本町では、人口減少の加速を食くい止め、減少カーブを緩やかにするため、平成29年度(2017)より「第1期総合戦略」に基づき、「定住促進奨励事業」

「空き家等解消支援奨励事業」「第3子以降保育料完全無料化」などの定住促進施策を実施してきた。その効果はすぐには反映されないものの、直近の平成30年(2018)は53人の転出超過に留められていることから、施策の実効が表れていることを期待し、その推移を注視していきたい。

#### 3 減少の一途をたどる自然増減

**自** 然増減においては、平成2年(1990)年以降、死亡数が出生数を上回り、自然減に転じている。平成18年3月に福智町が誕生した3町合併

時に26,378人だった人口も、令和2年1月末現在では22,620人まで落ち込み(3,758人減少)、下げ止まりの見えない人口減少が続いている。

### 4 若年層の流出と高齢者層の流入

**年** 年齢階級別の人口移動の状況を見ると高等学校等の卒業を機に、進学や就職に伴う若年層の転出が人口減少及び人口構造の高齢化に大きな影響を与えていることが明らかである。

▶本町にとっては20代～30代の大学卒業、就職、結婚、出産などを機会とした転入増加が望ましいが、

就業環境が十分に整っていないため、Uターンが促進できていないと推測される。

▶また、本町の人口動態で注目すべきは50代以降で転入超過となっている点である。その転入先は北九州市からが最も多くなっている。退職に伴い本町に居住地を移すケースが多いものと考えられる。

### 5 学力水準の推移

**定** 住のための主要な条件の一つである教育環境の充実においては、依然として全国平均より低い学力水準のまま推移している。

▶定住を促進するためには、この特徴的な地域課題を克服するための各学校の学力向上プランの徹底など、抜本的な改善策が必要となる。

▶また、子どもたちには、これからの予測困難な時

代を生き抜き、自らの人生を切り拓いていく力を培うことも求められる。

▶令和2年度から開校する金田義務教育学校をはじめとする小中連携強化による9年間を見通した教育の推進や図書館・歴史資料館「ふくちのち」による小中連携事業および高大企業連携事業の相乗効果に期待がかかるところである。

# Ⅲー人口の将来展望

## 1. 目指すべき将来の方向

**人** 口減少への対応は次の2つの方向性が考えられる。ひとつは出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の確保を図るものである。もうひとつは、転出の抑制と転入者の増加による人口規模の維持であり、この2

つの対策を同時に推進しなければならない。

▶福智町第2期人口ビジョンにおいては、将来にわたる「活力ある福智町」を次代へつないでいくための戦略として、以下の3つの戦略を位置づけ、総合戦略で具体策を示していく。

### 1 流出抑止のための調整戦略

#### 1 1 常住地として資する戦略

▶本町の人口動向は、転入転出ともに8割が県内の移動であり、その内、人口流出先は、筑豊圏内が7割を占め、特に田川市、直方市、飯塚市への転出が顕著である。現状では3市が圏域内における人口のダム機能をもっているため、定住自立圏構想等、広域連携による定住促進の調整を推進する必要がある。

▶同じく人口流出先は、福岡市や北九州市といった大都市圏も含まれる。そのため、民間資本による企業立地と居住環境の整備を促進する施策が人口流出を防ぐのには有効であると考えられる。特に、人口流出先自治体の定住サポートよりも手厚い定住支援策が必要となる。

#### 2 就業地として資する戦略

**【医療・福祉】** 本町在住者の就業先は、医療福祉事業の比率が最も高く、とりわけ介護関連事業の従事者が最多となっている。しかし今後、町内の高齢者数が減少していくことにより、介護サービスの供給過多が懸念される。そのため、介護関連事業従事者の失業を防ぎ、この地域課題を地域特性と捉え、時代のニーズに沿った先駆的なサービスの導入を民間と連携しながら推進することが求められる。

**【観光】** 本町には、豊かな自然環境と文化に育まれた多くの地域資源が残されている。これらの魅力をさらに磨き、連携させ、広く発信することで、相乗効果を得ることが期待できる。また、観光の拠点となっている温泉施設の民間力を活用した活性化も必要となる。

**【農業】** 耕作放棄地の解消を進め、新規就農希望者への支援や農業法人の誘致などを効率的・効果的に実施し、農業の衰退を防ぐ必要がある。また、ふるさと納税などを活用した地域ブランドのマーケティング戦略と連携し、農業の回復と活性化を目指す。

### ③ 結婚・出産・子育てに資する戦略

▶ 転出超過に歯止めをかけるためには、いつまでも「ふるさと福智」に住みたいと思えるような定住支援策と、子どもを生み育てたい希望をかなえ、出生率向上につながる子育て支援策が不可欠である。

▶ 人口減少から脱却するために、本町は合計特殊出生率の目標値を「1.7」に設定しているが、対象となる年齢層の女性の夫婦率（結婚し離婚していない割

合）が低下傾向にある。このことを前提にすると、一人の母親が3人以上の子どもを出産する必要がある。

▶ したがって、第3子以降の子どもを生み育てやすい手厚い支援や環境の整備が必要となり、多子世帯（第3子以降）の保育料の軽減や通勤圏拡大にも対応する放課後学童保育等の保育時間延長など、出生率向上に対する取り組みを推進する。

### ② 流入促進のための積極戦略

#### ① 地域ブランド化に資する戦略

▶ 合併して誕生した福智町の知名度は向上してきたものの、その魅力は十分に知られていない。「行ってみたい町」から「住んでみたい町」へと、移住促進の積極戦略を図るためには、交流人口と関係人口を増加させ、定住人口増加へと展開しなければならない。そのため「福智」の名から、その風土や魅力のイメージが浮かぶような「地域ブランド化」の推進が必要

となる。福智の魅力を磨き、広くPRし、シンボルイベントをはじめとする継続的かつ発展的な取り組みを推進する。

▶ 地方創生の主要コンセプトである「東京（首都圏）から地方へ」の人の流れをつくるためには、「福岡県への移住」の広域連携を目指す一方、地域ブランド化の推進が必須となる。

#### ② 雇用・移住・定住に資する戦略

▶ 雇用・移住・定住を促進するためには、求人をはじめ、空き家や住居、子育て支援の情報など、幅広いニーズに応える情報の収集や提供、ウェブサイトによる発信、相談対応など、きめ細かなサポートが必要となる。特に人口減少に伴う空き家対策は深刻化していくと予想される。

▶ そこで「第1期 総合戦略」を基に構築したハローワークと連携する「福智町しごと相談窓口」や不動産会社と連携した空き家バンクのポータルサイト「ふくち暮らし」を継続させ、関連する各部署との更なる協力体制を強化することで、一体的かつ効果的な雇用・定住促進の展開を図っていく。

## 2. 長期ビジョン

**国** の長期ビジョンおよび本町の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、本町が将来目指すべき人口規模を展望する。基本的な考え方は以下のとおりである。

### 1 合計特殊出生率の上昇

**令** 和7年(2025)に合計特殊出生率1.7を達成し、以降1.7以上を維持することを目指す。

### 2 雇用の場の確保による青年層の人口流出抑制

**高** 校・大学卒業後の年代(10代後半～20代前半)の就労希望を実現できる雇用環境を創出し、Uターン就職の促進と就職に伴う転出抑制を図り、当該年齢層の移動率を社人研の仮定値から改善させる。

### 3 子育て世代の転出抑制と転入促進

**20** 代後半から40代後半のいわゆる子育て世代が安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる社会構造を実現することで、転出超過の現状を改善し、転出・転入の人口移動を均衡にする。

### 4 中高年層の転入促進

**現** 在、転入超過となっている50代・60代のリタイア世代をターゲットに、都市部からの流入人口の増加を促進する。

図38 福智町の将来人口推計比較【平成22年(2010)～令和47年(2065)】

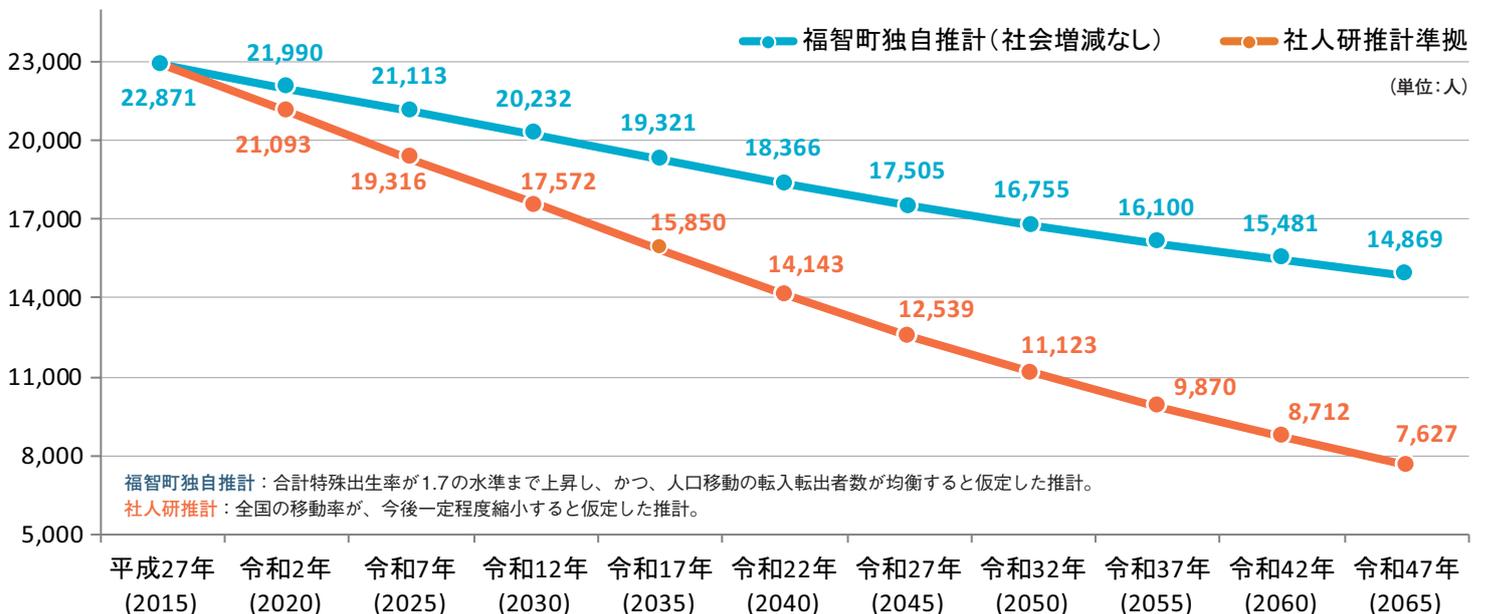


図39 福智町の将来人口推計年齢3区分比較推移①【平成27年(2015)～令和47年(2065)】

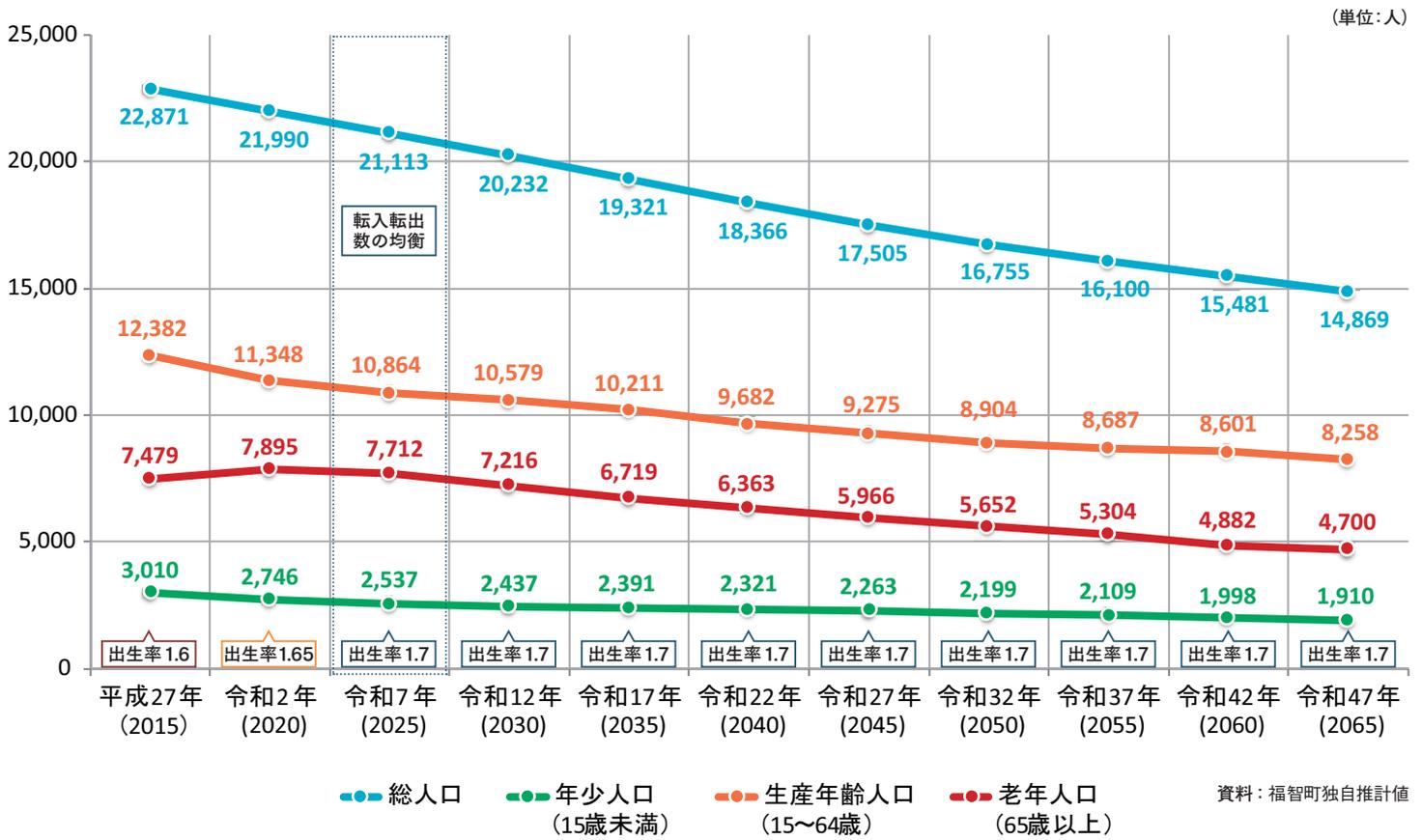
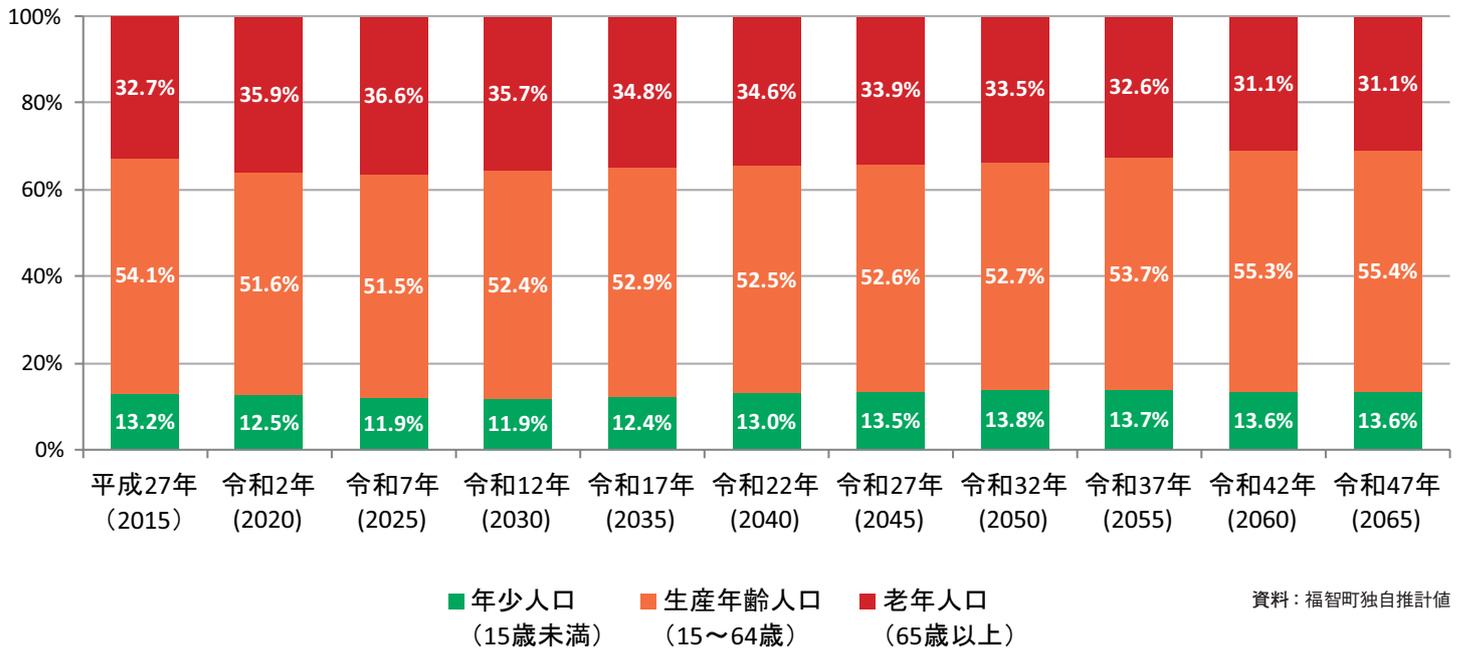


図40 福智町の将来人口推計年齢3区分比較推移②【平成27年(2015)～令和47年(2065)】





# 総合戦略

# I ー 基本的事項

## 1. 地方創生をめぐる現状認識（人口減少の現状）

**福** 智町の人口は、昭和30年の約4万2千人をピークに減少を続け、平成27年の国勢調査人口は2万3千人を割り込み、ピーク時に比べ半減している。65歳以上の高齢者人口は約7千5百人で、人口に占める割合（高齢化率）は32.7%と過去最高を記録し、空前の速度で高齢化が進んでいる。合計特殊出生率は平成10～14年に最低の1.57となったが、平成20～24年には1.62まで上昇した。一方、年間出生数は平成22年に初めて200人を割り込み、平成30年には160人にまで減少している。福智町の人口は、25年後の令和27年には約1万3千人にまで落ち込む推計も示されており、人口減少に歯止めがかからず、少子高齢化は深刻な状況に直面している。

## 2. 人口減少と地域経済縮小の克服

**福** 智町の人口減少は、消費市場の規模縮小だけでなく、町勢の低下と景気低迷を生み出しつつある。こうした地域経済の縮小は、福智町の生産力と住民の経済力低下につながり、高齢化の進展もあいまって、地域社会の様々な基盤の維持を困難としている。

**こ** のように、福智町は「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥っている。そのため、人口減少を克服し、福智町の創生を成し遂げるためにも、引き続き以下の基本的視点で、人口、経済、地域社会の課題に対し、一体的に取り組むことが何よりも重要である。

### 1 都市部への人口流出の流れを変える

福智町からの人口流出に歯止めをかけ、「都市部への集中」と「東京一極集中」を是正するため、「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環を実現し、快適かつ安全な環境を実現する。

### 2 就労・結婚・出産・子育ての希望を実現する

人口減少を克服するため、誰もが安心して就労し、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができるような社会経済環境を実現する。

### 3 地域の特性に即して地域課題を解決する

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、地域が直面する課題を解決し、地域において、安全・安心で心豊かな生活が将来にわたって確保されるようにする。

# I ー 基本的事項

## 4 問題意識を共有しながら人口減少の克服と成長力の確保に取り組む

人口減少の克服は構造的な課題であり、解決には長期間を要する。仮に短期間で出生率が改善しても、出生数は容易には増加せず、人口減少に歯止めがかかるまでに数十年を要する。一方で、解決のために残された選択肢は少なく、無駄にできる時間はない。こうした危機感を持って、町民と問題意識を共有しながら、人口減少克服と成長力確保に取り組んでいく。

## 3. 計画期間

2020(令和2)年度～2024(令和6)年度までの5年間

## Ⅱ 政策の企画・実行に当たっての基本方針

### 1. 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

人

人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、次の5つの政策原則に基づき、関連する施策を展開する。

#### 1 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

#### 2 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

#### 3 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

#### 4 総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

#### 5 結果重視

施策の結果を重視するため、明確なPDCAサイクル\*の下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により、短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

※ PDCAサイクル：Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)という4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。「Plan-Do」として効果的な地方版総合戦略の策定・実施、「Check」として地方版総合戦略の成果の客観的な検証、「Act」として検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改訂を行うことが求められる。

## Ⅱ－政策の企画・実行に当たっての基本方針

### 2. 政策目標設定（KPI）と政策検証（PDCAサイクル）

**政** 策分野ごとに講ずべき施策の基本方向と具体的な施策を示し、各施策の効果を客観的に検証する指標である重要業績評価指標（KPI）<sup>※</sup>を設定する。

**ま** た、地域の課題に基づく適切な短期、中期の政策目標を設定し、効果検証のための委員会を設置するなど、総合戦略の進捗を検証しながら改善する「PDCAサイクル」を確立する。

※ 重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

# Ⅲ 施策の方向

## 1. 政策の基本目標

### 1 成果(アウトカム)を重視した目標設定

政策の「基本目標」については、福智町の人口・経済の中長期展望を示した「人口ビジョン」を踏まえ、「第2期総合戦略」の目標年次である2024(令和6)年度において、福智町として実現すべき成果(アウトカム)を重視した数値目標を設定する。

ただし、成果(アウトカム)を重視した数値目標の設定が困難な場合は、結果(アウトプット)を重視した数値目標を設定する。

### 2 4つの基本目標と2つの横断的目標

「第2期福智町人口ビジョン」を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるとともに、都市圏への人口流出を是正するために、「第2期福智町地方創生総合戦略」における4つの基本目標と2つの横断的目標を設定する。

#### 1 基本目標

基本目標 1 福智町にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

基本目標 2 福智町への新しい人の流れをつくる。

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

基本目標 4 誰もが安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる。

# Ⅲ 施策の方向 2 4つの基本目標と2つの横断的目標

## 2 横断的目標

### 横断的目標 1

#### 人とつながりを強化する。

誰もが居場所と役割を持って活躍できる地域社会を目指し、将来的な移住につながる「関係人口」\*を創出する。

### 横断的目標 2

#### 新しい時代の流れを力にする。

Society5.0\*の実現に向けた技術（未来技術）の活用を推進するとともに、持続可能な開発目標（SDGs）\*を目指した地方創生を推進する。

※ 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指す。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しているが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めている。その地域に興味を持つ「交流人口」から、さらに地域へ愛着を持ち、通うようになる「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となり、「定住人口」としての移住につながることを期待されている。

※ Society（ソサエティ）5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。「狩猟社会（Society 1.0）」「農耕社会（Society 2.0）」「工業社会（Society 3.0）」「情報社会（Society 4.0）」に続く、人類史上5番目の新しい社会「超スマート社会（Society 5.0）」を指す取り組み。Society 5.0で実現する社会は、第4次産業革命により、IoT（Internet of Things）で人とモノがつながり、知識や情報が共有され、今までにない新たな価値やサービスを生み出すことで、社会的課題や困難を克服していく。創出される新たな価値により、地域、年齢、性別、言語等による格差がなくなり、個々の多様なニーズ、潜在的なニーズに対して、きめ細かな対応が可能となり、モノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供されるとともに、社会システム全体が最適化され、経済発展と社会的課題の解決を両立していける社会となる。また、人工知能（AI）やロボットによる自動走行車、ドローンなどの技術による社会の変革（イノベーション）を通じて、人々に豊かさをもたらしていく。

※ SDGs（エスディージーズ）：「Sustainable Development Goals」の頭文字を取った略語で「持続可能な開発目標」として訳される。2015年の国連サミットで採択された2030年までの国際目標で「地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）」ことを宣言している。持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するため「貧困」「飢餓」「保健」「教育」「ジェンダー」「水・衛生」「エネルギー」「成長・雇用」「イノベーション」「不平等」「都市」「生産・消費」「気候変動」「海洋資源」「陸上資源」「平和」「実施手段」におよぶ17の目標が設定されている。さらにその下には169のターゲット、232の指標が設定されている。SDGsの取り組みは、少子高齢化の課題に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、住みやすい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持することを目指し、地方創生につながるものであり、第2期地方創生総合戦略においては、SDGsの考え方を踏まえた施策の推進に取り組むものとする。

# Ⅲ 施策の方向 2 政策パッケージ - 基本目標 1

## 2. 政策パッケージ

**基本目標 1** 福智町にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

### 1 数値目標

- 【1】新規就業者数：200人（5か年計）
- 【2】創業事業所数：10事業所創業（5か年計）
- 【3】事業創出売上額：15億円創出（5か年計）

### 2 基本的方向

- 【1】福智町の地域ブランド化につながる特産品開発や販路開拓を支援する。
- 【2】民営化等による公共施設の利活用を推進し、地域活性化を図る。
- 【3】企業誘致の推進基盤や創業支援、相談対応等を強化し、新規就業の増加に結びつける。
- 【4】未来技術を活用した地域課題の解決・改善に向けた活動を推進する。

### 3 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

#### 1 地域ブランド化とふるさと納税につなげる特産品開発

地域ブランド化とふるさと納税につなげる新たな福智産品や地域の産物を生かした特産品開発を推進し、生産者育成と地域経済の活性化を図り、町や特産品の魅力を全国的にPR展開する。

また、ふるさと納税における福岡県認定地域資源返礼品を企業連携により強化し、まちづくりの財源として活用する。

#### 重要業績評価指標（KPI）

- ① 特産品開発商品数：5商品（5か年計）
- ② 寄附者リピート寄附率：25%以上
- ③ ふるさと納税ポータルサイト全国種別ランクイン返礼品数：年間3品目以上

#### 具体的な取り組み内容

- ① 新たな産品開発をサポートし、特産品開発とふるさと納税返礼品の拡充を推進する。
- ② 企業連携によるつながりを生かしたふるさと納税の福岡県認定地域資源返礼品の開拓と魅力の充実を図る。
- ③ ふるさと納税のポータルサイト加盟数やウェブの発信機会を増加し、PRを強化する。

## Ⅲー 施策の方向 ② 政策パッケージ – 基本目標 1

### ② 公共施設の完全民営化による地域活性化と雇用確保

指定管理者制度により運営している町有施設等を完全民営化することにより、プロフェッショナルな民間力を生かした質の高いサービス提供や経営安定化を図るとともに、雇用を確保し、施設の維持管理コストを削減する。

#### ● 重要業績評価指標 (KPI)

- ① 完全民営化件数：3施設（5か年計）
- ② 維持管理削減額：3千万円以上（5年後）
- ③ 観光旅行サイト温浴施設満足度：3.5以上（5点満点）

#### ● 具体的な取り組み内容

- ① 「ほうじょう温泉ふじ湯の里」「ふるさと交流館日王の湯」「上野の里ふれあい交流会館」のさらなる活性化を目指して、広い視野で計画的な完全民営化に向けた運営事業者選定を推進する。
- ② 運営事業者と連携した地方創生や観光振興、地域活性化を図る。

### ③ 農業の安定化と生産者育成の推進

農業経営の法人化と合理化を支援し、農地集積と集約化による効率化を推進する。また、認定農家や新規就農希望者への営農計画や技術的な相談支援等を行い、農業基盤の確保を図る。

#### ● 重要業績評価指標 (KPI)

- ① 認定農家・農業法人：5経営体増加（5か年計）
- ② 新規就農者：5人増加（5か年計）

#### ● 具体的な取り組み内容

- ① 農業経営の法人化を支援し、経営管理の合理化や経営発展を図る。
- ② 農地集積・集約化による効率化および土地基盤を整備する。
- ③ 新規就農者や若手営農者など、多様な対象者への支援等による農業後継者対策や営農継承の円滑化、人材育成を推進する。
- ④ 米、麦、大豆をはじめ、梨、イチゴ、イチジク等、ブランド果実および園芸作物の生産強化を図る。

# Ⅲ 施策の方向 ② 政策パッケージ - 基本目標 1

## 4 上野焼振興計画と産地活性化の推進

第2次上野焼振興計画に基づく国・県等と連携した支援を充実させることにより、さらなる産地活性化と伝統的工芸品の振興を推進する。

古窯跡を含めた上野焼の基礎調査研究を推進し、上野焼の歴史的価値の確立を目指す。

### 重要業績評価指標 (KPI)

- 1 上野焼教材の発行：2種発行（5か年計）
- 2 全国規模の企画展出展：毎年1会場以上
- 3 上野焼陶芸体験参加者数：700人以上（5か年計）

### 具体的な取り組み内容

- 1 第2次上野焼振興計画を策定し、国・県・町等による連携した支援により、伝統的工芸品の振興と産地活性化を図る。
- 2 福智町ゆかりの漫画家等に上野焼の歴史に関する教材の執筆を依頼し、子ども向け、大人向けの資料を作成し、上野焼の歴史を幅広い世代で共有する。
- 3 上野焼の基礎調査・研究や古窯跡の発掘調査等を推進し、上野焼の歴史的価値の確立を目指す。
- 4 利休七哲の小倉城主・細川忠興が創始した御用窯、豊前小倉藩窯、遠州七窯としての魅力を広く発信する。

## 5 福智町しごと相談窓口を活用した就業促進

地元のきめ細かな求人情報など、就業に役立つ身近な情報を効率的に提供できるよう、相談窓口を設置し、専門員を配置する。

また、就業時における若年人口流出に歯止めをかけ、ハローワークと連携した取り組みを展開するとともに、雇用と定住における情報提供の効率化を図り、就業へと結び付ける。

### 重要業績評価指標 (KPI)

- 1 相談件数：年間500件以上
- 2 求人紹介件数：年間50件以上
- 3 就業件数：年間30件以上

### 具体的な取り組み内容

- 1 ハローワークと連携した求人情報提供の充実を推進する。
- 2 専門員を配置し、個々の課題に応じたきめ細やかな相談対応を継続する。

## Ⅲ－施策の方向 ② 政策パッケージ ー基本目標 1

### 6 企業誘致奨励金制度を活用した誘致活動の推進

企業誘致奨励金制度の支援内容を拡充させることにより、さらなる企業の町内進出を促進し、雇用の創出と地域経済の活性化を推進する。

また、商工会と連携した「創業支援等事業計画」の推進により、地域経済の活性化と創業支援を図る。さらに、民間による住環境整備を推進するための支援政策を確立する。

#### 重要業績評価指標 (KPI)

- 1 誘致企業件数：2社増加（5か年計）
- 2 創業支援者数：年間10人
- 3 創業者数：年間2人

#### 具体的な取り組み内容

- 1 企業誘致条例の奨励金制度「工場等設置奨励金」と「雇用促進奨励金」の支援内容拡充により、さらなる誘致企業の進出を促進する。
- 2 「創業支援等事業計画」を推進し、商工会と連携した創業支援と企業誘致を図る。
- 3 アパートやマンション等の民間企業の誘致を促進し、コンパクトタウン化を図るとともに、計画への支援を推進する。

### 7 学校跡の利活用の推進

将来的な人口減少を見据えた校区における中長期的な方針を定めるとともに、統廃合後の学校施設および学校跡地の利活用を推進する。

#### 重要業績評価指標 (KPI)

- 1 統廃合後の学校施設の利活用：1件以上（5か年計）

#### 具体的な取り組み内容

- 1 民間力を活用した統廃合後の学校施設および学校跡地の利活用を推進する。
- 2 将来的な校区方針を定め、地域や住民への情報提供と意識共有を促進する。

# Ⅲ－施策の方向 2 政策パッケージ －基本目標 1

## 8 福智版 Society5.0 およびSDGsの推進

少子高齢化や人口減少に対応した「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標 =SDGs)」に向けて、「社会的課題の解決」と「経済発展」を両立する未来技術を活用した「Society5.0」を描き、いつまでも住み続けられるまちづくりを住民や企業と連携して推進する。

### 重要業績評価指標 (KPI)

- 1 全国的先駆的事業の実現：1事業以上（5か年計）

### 具体的な取り組み内容

- 1 人工知能 (AI) や IoT (Internet of Things) が当たり前のように日常生活に溶け込み、誰もが質の高い生活をおくることができる福智町の未来像を柔軟な環境変化により創出する。
- 2 Society 5.0 による新たな価値観の創出に伴う持続可能な町の未来と地域社会を住民と広く共有する。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## Ⅲー 施策の方向 ② 政策パッケージ - 基本目標2

### 基本目標 2 福智町への新しい人の流れをつくる。

#### 1 数値目標

- 【1】創出観光入込客数：120万人以上（5か年計）
- 【2】シンボルイベント経済効果額：1億円（5か年計）

#### 2 基本的方向

- 【1】福智町の地域資源を活用した地方創生事業を企画実施し、観光産業への集客増を図る。
- 【2】企業連携や自治体間連携のつながりを生かした地域活性化と地域ブランド化を推進する。
- 【3】効果的なタウンプロモーションの展開により、都市圏をターゲットとした交流人口および関係人口の創出・拡大を図り、定住人口の増加へと結びつける。

## Ⅲ－施策の方向 ② 政策パッケージ －基本目標2

### ③ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

#### ① 平成筑豊鉄道を活かした地方創生事業の企画推進

福智町に本社のある平成筑豊鉄道を活用した地方創生事業を企画し、推進する。福岡県と沿線市町村による地方創生事業で実現し、平成31年から運行している観光レストラン列車「ことこと列車」に係る町内の施設整備や駅施設の改修・プロジェクト等により、魅力と集客力を高める。

また、土曜・日曜運行の「ことこと列車」の平日稼働率を高め、さらなる収入増と地域活性化につながる取り組みを支援する。

#### ● 重要業績評価指標（KPI）

- ① 金田駅車両基地集客施設の整備（5年後）
- ② 産学官等の連携による平成筑豊鉄道活性化プロジェクトの実現：2事業（5か年計）
- ③ 「へいちくフェスタ」来場者数：5万人以上（5か年計）

#### ● 具体的な取り組み内容

- ① 観光レストラン列車「ことこと列車」や国内唯一の車両「キハ2004」のさらなる活用を図るための金田駅の車両基地機能の拡充。
- ② 集客や情報発信の増加につながる町内各駅等の施設の立地や特徴を生かした改修とプロジェクトの推進。

## Ⅲー 施策の方向 ② 政策パッケージ - 基本目標2

### 2 「福智スイーツ大茶会」を活かしたまちづくりの推進

福智町の人口を上回る3万人以上が来場する九州最大規模のスイーツイベント「福智スイーツ大茶会」のスケールメリットを活かした企業連携やタウンプロモーションにより、全国規模の展開につなげていく。

また、都市圏をターゲットとした交流人口の増加を図り、関係人口の創出・拡大へと結びつける。

#### 重要業績評価指標 (KPI)

- ① 「福智スイーツ大茶会」来場者リピート率：50%以上（5か年平均）
- ② 「福智スイーツ大茶会」の協力スタッフ数（町職員除く）：毎年延30人以上
- ③ 「福智スイーツ大茶会」に係るスイーツの販売・提供箇所の実現：2か所以上（5か年計）

#### 具体的な取り組み内容

- ① 「福智スイーツ大茶会」の全国規模展開の推進。
- ② 包括連結協定を提携しているJALの知見を活かした観光資源や地域資源が連携する相乗効果の高い観光基盤の整備。
- ③ 「福智スイーツ大茶会」に係るスイーツの販売・提供箇所の設置調整。

## Ⅲー 施策の方向 ② 政策パッケージ - 基本目標2

### ③ 方城スカイラインの活用と福智山麓の観光ルート化の推進

ウォーキングやサイクルツーリズム等に特化した「方城スカイライン」を整備し、上野地区などを含む福智山麓の観光ルート化を図る。

また、温浴施設と連携し、スポーツ・アクティビティ、リラクゼーション、ローカルフードを結び付けたヘルスツーリズムを推進する。

#### 重要業績評価指標 (KPI)

- ① 方城スカイラインの活用と福智山麓の観光ルート化の実現 (5年後)
- ② 「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の再訪意思のある人の割合：50%以上 (5年後)
- ③ 「上野の里ふれあい交流会館」観光入込客数：7万人以上 (5年後)

#### 具体的な取り組み内容

- ① 企業と連携したウォーキングやサイクルツーリズム等に特化した「方城スカイライン」の整備。
- ② 福智山麓の地域資源を活用した観光ルート化の振興。
- ③ 温浴施設等と連携したヘルスツーリズムの推進。
- ④ 日本三大修験「英彦山修験道」「英彦山六峰」の一つとしての観光ルートの確立。

## Ⅲ－施策の方向 ② 政策パッケージ －基本目標2

### 4 未来技術を活用した福智山登山の新システム構築の推進

福智町のシンボル「福智山(901m)」の登山の魅力を高めるAIやIoTを活用した新たなシステムづくりに取り組み、登山者増加と地域経済の活性化に結びつけるとともに、福智の地域ブランド化を推進する。

さらに、初心者向けの「鷹取山(620m)」や「福智連峰」を尾根伝いに歩く「縦走ルート」など、登山者の体力に合わせたバリエーション豊かなルート選定が可能な登山情報をわかりやすく発信し、登山者の来訪や再訪につなげる。

#### 重要業績評価指標(KPI)

- ① 登山者数カウント機能と登山回数認識アプリケーションの整備(5年後)
- ② インバウンド登山者対応パンフレットの整備とサイトを活用した情報発信(5年後)

#### 具体的な取り組み内容

- ① 未来技術を活用した全国的モデルとなり得るような登山者数カウント機能と登山回数認識アプリケーションの整備。
- ② スマートフォンサイトを使った登山情報の提供と共有。
- ③ インバウンド登山者の来訪につなげるプロモーションの推進。

## Ⅲー 施策の方向 ② 政策パッケージ - 基本目標2

### 5 文化財を活用した地域活性化と交流人口増加の推進

「城山横穴群(国指定)」や「伊方古墳(県指定)」などの史跡や「九州マクセル赤レンガ記念館(国登録)」や「興国寺(県指定)」などの文化財、国指定伝統的工芸品「上野焼」を活用した地域活性化と交流人口の増加を推進する。

#### 重要業績評価指標(KPI)

- 1 町内文化史跡来場者数：1万5千人以上(5年後)
- 2 文化財関係企画展開催：年間4回以上

#### 具体的な取り組み内容

- 1 「城山横穴群史跡公園」の保存整備
- 2 地域資源文化財の効果的なプロモーションや企画イベントの開催

### 6 地域資源の発信による交流人口および関係人口の創出・拡大

自然と歴史・文化に恵まれた福智の魅力の発信やプロモーションの展開により、観光のまちづくりの裾野を広げ、都市圏をターゲットとした交流人口および関係人口の創出・拡大を図る。

また、観光面のポテンシャルを活かした取り組みを展開するため、鉄道や観光ガイド、広域地域などの連携による効果の拡大を推進する。

#### 重要業績評価指標(KPI)

- 1 都市圏や首都圏でのPRイベント出展回数：年間4回以上
- 2 鉄道ウォーキングイベント参加者数：年間500人以上
- 3 福智町観光ガイドによる活動および研修：年間5回以上

#### 具体的な取り組み内容

- 1 都市圏や首都圏でのPRイベントへの出展。
- 2 「JR九州ウォーキング」や「へいちくウォーク」の連携開催。
- 3 福智町観光ガイドの育成と観光ツアー連携の推進。
- 4 広域連携プロジェクトや広域観光協会、定住自立圏構想等の取り組みによる新しい人の流れの創出・拡大。

# Ⅲー 施策の方向 ② 政策パッケージ ー 基本目標3

## 基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

### 1 数値目標

- 【1】 合計特殊出生率：1.7（5年後）[平成27年 1.598]

### 2 基本的方向

- 【1】 誰もが夢を持ち、希望どおり結婚し、子どもを生き育てられるような、経済的安定に結びつく環境整備を推進する。
- 【2】 結婚から子育てまで、継続的な切れ目のないサポートを行い、移住・定住の促進を図る取り組みを推進し、支援制度を確立する。

### 3 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

#### 1 若年層の就業・定住支援の推進

都市圏に進学・就職した若年層<sup>\*</sup>のUターンを促すとともに、地元の若者の就職活動を支援するなど、若年層の経済的な安定に結びつく環境整備を図る。  
また、都市圏に居住する福智町出身者の生産年齢層<sup>\*</sup>のUターンを推進する。

#### 重要業績評価指標(KPI)

- ① 転入若年層における町内出身者の割合：50%以上（5年後）
- ② 若年層の転入者数：450人以上（5年後）[平成30年度 403人]
- ③ 若年層の転出者数：450人以下（5年後）[平成30年度 500人]

#### 具体的な取り組み内容

- ① 「定住促進奨励事業」および「空き家バンク制度」「空き家等解消支援奨励事業」を推進し、地域課題である空き家問題の解決と定住促進の両立を図る。
- ② 新規採用をはじめとした就業相談や求人情報提供の強化、就業セミナー等を商工会やハローワークと連携して実施し、若い世代の雇用の拡大を図る。

※ 若年層を39歳までに設定 ※ 生産年齢層：15歳～64歳

## Ⅲ－施策の方向 ② 政策パッケージ －基本目標3

### 2 結婚・妊娠・出産・子育て支援

福智町の合計特殊出生率は1.598(平成27年)であり、福岡県平均(1.49/平成30年)や全国平均(1.42/平成30年)を上回ってはいるものの、人口維持に必要な2.07には届いていない。

そのため、安心して子どもを生み育てられるサービスの充実を図るとともに、地域や社会で子育てを支える環境づくりを推進する。

#### 重要業績評価指標(KPI)

- ① 合計特殊出生率：1.7(5年後) [平成27年 1.598]
- ② 保育所待機児童数：0人継続(5か年)

#### 具体的な取り組み内容

- ① 国の無償化に加え、第3子以降のゼロ歳から2歳児への全世帯保育料無償化の継続実施。
- ② 中学3年生までの医療費無料化(子ども医療)の継続実施。
- ③ ファミリーサポートセンターの充実と利用促進。
- ④ 子ども家庭総合支援拠点の設置による相談全般への対応。
- ⑤ 放課後学童保育の内容充実と待機児童解消に向けた環境整備。
- ⑥ 病児・病後児保育料の全額助成。
- ⑦ 子育て世代包括支援センターによる子育て相談支援の継続。
- ⑧ 乳幼児期の健診、療育相談、就学支援の充実。
- ⑨ 結婚相談事業の推進。
- ⑩ 妊婦・乳児全戸家庭訪問事業の継続。
- ⑪ 任意予防接種の一部に対する助成事業の実施。
- ⑫ 産後ケア事業の継続と妊娠・出産・子育て時の「育児パッケージ」の配布。
- ⑬ 図書館・歴史資料館「ふくちのち」と連携したブックスタート事業の推進。
- ⑭ 制度面や財政面などの現状に合わせた効果的かつ柔軟な子育て支援策改変の推進。

## Ⅲ－施策の方向 ② 政策パッケージ －基本目標4

**基本目標 4** **誰もが安心して暮らすことができる  
魅力的な地域をつくる。**

### 1 数値目標

- 【1】全国学力・学習状況調査において正答率40%未満の児童・生徒の割合：25%以下
- 【2】高齢者の要介護認定率：20%以下（5年後）[令和2年1月末時点：21.9%]

### 2 基本的方向

- 【1】小中学校や地域との連携を強化し、特色ある取り組みを充実させ、確かな学力の定着と向上を図る。
- 【2】高齢者や障がい者等の地域での支え合い体制づくりを推進するとともに、健康寿命を育む「福祉のまち福智」として、独自性かつ先進性の高い取り組みの実現を図る。
- 【3】住民の貴重な移動手段である公共交通を確保するため、将来にわたって持続可能な地域公共交通網の再構築に取り組む。

### 3 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

#### 1 知識と技能、学ぶ力と人間力を高める教育の推進

小中学校や地域との連携を強化し、特色ある取り組みを充実させ、確かな学力の定着と向上を図る。

また、自らの人生を切り拓いていく力を義務教育期間を通して育み、予測困難なこれからの時代に求められる「生きる力」を育成する。

#### 重要業績評価指標(KPI)

- 1 全国学力・学習状況調査において正答率40%未満の児童・生徒の割合：  
25%以下（5年後）
- 2 学校運営協議会の開催率：100%（5年後）

#### 具体的な取り組み内容

- 1 小中連携強化による9年間を見通した教育の推進。
- 2 各学校の学力向上プランの徹底と授業改善。
- 3 地域と学校の連携・協働体制構築事業の推進。
- 4 各学校の実態に応じた「コミュニティスクール」の推進（学校運営協議会の設置）。
- 5 図書館・歴史資料館「ふくちのち」による町内小・中連携事業と高・大・企業連携事業による学力向上の推進。
- 6 小学校英語専任講師の配置とICT\*機器整備等の学習環境整備の推進。
- 7 グローバルな視野と感性を培う「APCC 事業\*」を活用した児童育成事業の実施。

※ ICT：インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー（Information and Communication Technology）の略で、情報技術（IT）に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。

※ APCC 事業：「アジア太平洋子ども会議・イン福岡（Asian-Pacific Children's Convention in FUKUOKA）」が福岡をベースに展開している国際交流事業のこと。1989年に、福岡市制100周年を記念して開催された「アジア太平洋博覧会（通称：よかトピア）」の参加事業としてスタート。子ども達を対象に、国内外でのホームステイや学校体験など様々な交流機会を提供し、言葉や習慣の違いなどに触れ、お互いを分かり合う「OMOIYARI（思いやり）」の心を育むことを目的としている。福智町も令和2年度より受入窓口として参画し、町内児童と世界各国から来訪する子どもたちとの貴重な交流の機会を創出する。

## Ⅲ－施策の方向 ② 政策パッケージ －基本目標4

### 2 いつまでも安心して暮らすことができる地域づくり

医療・保健・介護・福祉の機能が連動した包括的かつ継続的なケアが可能な環境づくりを推進する。

また、高齢者や障がい者等の地域での支え合い体制づくりを推進するとともに、健康寿命を育む「福祉のまち福智」として、独自性かつ先進性の高い取り組みの実現を図る。

#### 重要業績評価指標 (KPI)

##### ① 介護予防推進による介護給付費および介護保険料負担額の削減：

介護保険料算定基準の県内順位（グループ区分）の向上

#### 具体的な取り組み内容

- ① 認知症サポーター養成講座、認知症カフェなど、認知症施策の積極的な推進。
- ② 介護予防・日常生活支援総合事業（訪問介護、通所介護）の継続。
- ③ 企業等と連携した「地域支え合い体制づくり事業」の継続実施。
- ④ 「ふれあい交流」など地域に根ざした自主活動への支援の推進。
- ⑤ 介護予防および介護予防体力測定の継続実施。
- ⑥ 高齢者関連相談対応の充実。
- ⑦ 地区公民館活動活性化による地域住民の連携強化と地域づくりの推進。

### 3 持続可能で利便性の高い公共交通の確保

住民の貴重な移動手段である公共交通を確保するため、将来にわたって持続可能な地域公共交通網の再構築に取り組む。

機能の集約化や生活インフラの変化など町や地域が抱える公共交通の課題に対応し、利便性を高めるため、法定計画を策定し、関係機関と連携しながら事業を推進する。

#### 重要業績評価指標 (KPI)

##### ① 新たな公共交通網体系での運行開始（5年後）

#### 具体的な取り組み内容

- ① 福智町地域公共交通網形成計画の策定と事業推進。
- ② 多様なニーズに応える新たな公共交通体系の構築。
- ③ 町外移動の公共交通である平成筑豊鉄道や西鉄バス等への助成支援。

## 1. 福智町まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定委員会

**町** の人口の現状と将来の展望を提示する人口ビジョン並びに今後5か年の目標、施策の基本的方向および具体的施策をまとめた「第2期福智町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、必要な事項を審議・検討し、その結果を町長に報告するため「福智町地方創生推進委員会」を設置した。委員については、内閣府地方創生推進室が示す策定プロセスに沿って、産・官・学・金・労・言・士（産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働界・言論界・弁護士界）等によって構成された。

| 構成     | 所属         | 役職等         | 氏名      | 備考   |
|--------|------------|-------------|---------|------|
| 委員長    | 福岡県立大学     | 看護学部 教授     | 松 浦 賢 長 | 教育機関 |
| 副委員長   | 福智町商工会     | 会長          | 池 田 昇   | 産業界  |
| 委員     | 日本航空       | 福智町観光アドバイザー | 武 知 眞 一 | 労働界  |
| 委員     | 西日本シティ銀行   | 金田支店長       | 前 田 健 一 | 金融機関 |
| 委員     | 西日本新聞      | 筑豊総局記者      | 田 中 早 紀 | 言論界  |
| 委員     | 福智町社会福祉協議会 | 事務局長        | 中 野 雅 浩 | 福祉関係 |
| 委員     | 福智町教育委員会   | 指導主事        | 柴 田 徹   | 教育関係 |
| アドバイザー | 河合法律事務所    | 弁護士         | 河 合 勇 治 | 弁護士界 |

**策** 定プロセスについては、令和元年9月から計7回にわたる委員会を開催し、パブリックコメントを実施した。各テーマに沿って、ビッグデータをはじめとするあらゆる関係資料を用い、福智町における現状と課題、状況分析、将来展望等について審議した。

| 開催  | 日時     | 議題およびテーマ                       |
|-----|--------|--------------------------------|
| 第1回 | 9月4日   | 国の長期ビジョンと総合戦略、福智町の現状・課題について    |
| 第2回 | 10月16日 | 各課政策および三役ヒアリング内容について           |
| 第3回 | 11月27日 | 福智町におけるしごと（産業・雇用）について          |
| 第4回 | 12月25日 | 福智町における定住促進、関係人口の創出・拡大について     |
| 第5回 | 1月23日  | 福智町における結婚・出産・子育てについて           |
| 第6回 | 2月7日   | 福智町における教育、医療、保健、介護、福祉について      |
| 第7回 | 3月25日  | 福智町人口ビジョン、総合戦略のまとめについて、および町長報告 |

## 2. 福智町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

**福** 智町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会の報告を受け、「福智町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和2年3月25日に策定した。なお、戦略の推進については、今後適正な内容への見直しも含め、PDCAサイクルによる着実な実効を図っていく。

---

**福智町地方創生推進委員会 事務局**  
(福智町役場 まちづくり総合政策課 政策推進係)  
〒822-1292 福岡県田川郡福智町金田937-2  
TEL:0947-22-7766 / FAX:0947-22-3500



# 第2期

福智町まち・ひと・しごと創生

# 総合戦略



福智町